

ディスクロージャー誌

2016

ジャパンネット銀行

CONTENTS

ごあいさつ	3
ジャパンネット銀行について	5
ブランディング・企業広報活動	6
当社の概要	7
役員の状況	8
組織図	9
主要経営指標	10
沿革	11
安心してお取引いただくために	13
口座不正利用防止のための取り組み、 苦情・紛争解決機関のご紹介	16
ヤフー株式会社との取り組みについて	17
株式会社ファミリーマートとの取り組みについて	18
主な業務内容(サービス・商品)	19
事業の概況	37
業務運営の状況	43
財務諸表	46
損益の状況	57
業務の状況	61
自己資本の状況	66
決算公告・開示規定項目一覧表	75



ジャパネット銀行は2000年10月の営業開始以来、ネット社会の進展に伴うお客さまの新たな金融ニーズに最適な金融商品・サービスをご提供し、ネット社会にふさわしいネット専門銀行のビジネスモデルを創造・構築することを目指しております。

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

2015年度の業績

普通預金口座数は前年度比34万口座増加し320万口座、預金残高は前年度比428億円増加し6,118億円、決済取扱件数は前年度比2,420万件増加し1億3,589万件となりました。

業務粗利益は126億89百万円、経常利益は34億42百万円、当期純利益は23億12百万円となり、営業基盤、収益基盤ともに順調に拡充しております。

2015年度の新たな取り組みとしましては、2015年4月からヤフー株式会社(以下「Yahoo! JAPAN」)が銀行代理業者としてジャパネット銀行の口座募集を開始しました。多くのお客さまがYahoo! JAPANのサイト経由で口座を開設していただいております。

2015年9月には、ジャパネット銀行のキャッシュカードとファミマTカードが一体となった「Visaデビット付キャッシュカード(ファミマTカード)」の取り扱いを開始しています。

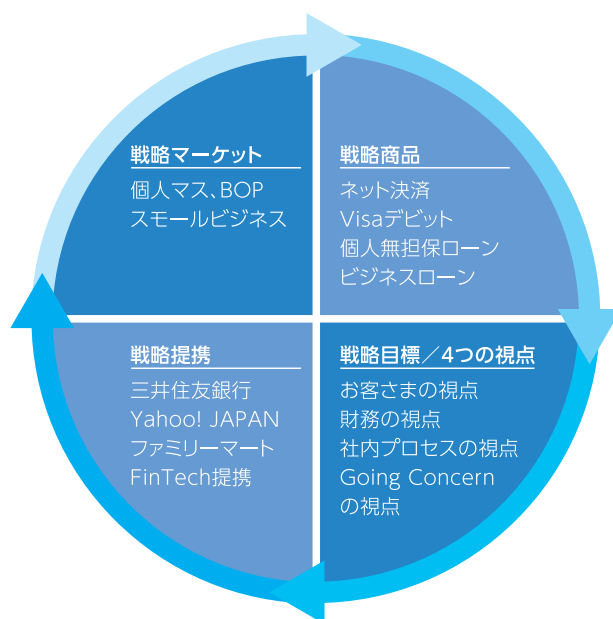
また、2016年1月から、日本の銀行業界で初めて実質的なシステムの24時間365日稼働をスタートしました。1年に1回約30分間のサービス停止のみで、いつでもお取引いただくことが可能です。

24時間365日稼働は、FinTech時代におけるジャパネット銀行の競争力の一つとなるものと確信しております。

2015年1月から取り扱いを開始した、Yahoo!ショッピング・ヤフオク!出店者様向けのビジネスローン「JNBストアローン」は、決算書提出不要・非対面・ペーパーレスという日本の銀行で初のスキームです。スモールビジネス事業者の支援、ITとデータを活用した新しいモデルとして、商品性ならびに審査のレベルアップを図り、事業の柱の一つとして推進してまいります。

事業戦略

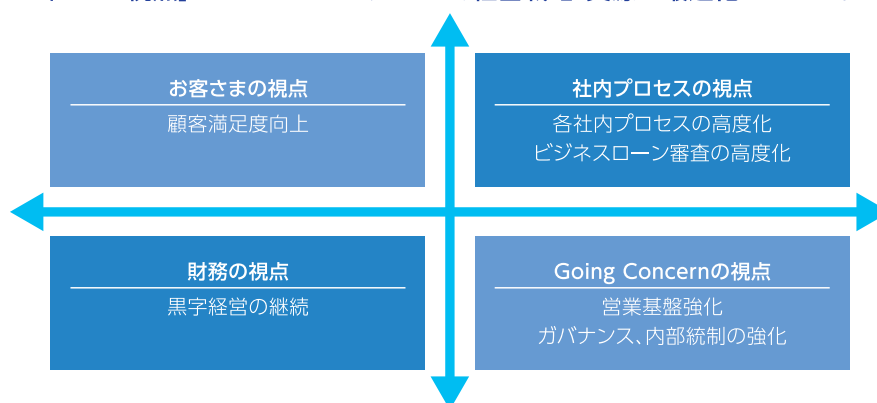
ジャパンネット銀行は、「誰でも、いつでも、どこでも」というインターネットの特性を最大限活かすべく、個人マス層ならびにスモールビジネスを戦略マーケットと位置付けています。また、主要株主である株式会社三井住友銀行の銀行経営ノウハウと、Yahoo! JAPANの集客力・ネット運営ノウハウを背景に、主に、ネット決済・Visaデビット・個人無担保ローン・ビジネスローンを戦略商品として推進しています。



4つの視点

事業戦略を全社員が共有化し、共通のモノサシで目標設定を行い、また物事の判断を行う指針とするツールとして、ジャパンネット銀行のバランススコアカード「4つの視点」を制定しました。

「4つの視点」のバランスをとりながら、経営戦略・資源の最適化をはかる。



最後に

お客さまのご要望・ご不満を分析し、ユーザビリティの改善・商品サービスの改善に、悪戦苦闘しながら日々取り組んでおりますが、まだまだ努力すべき点多々あるかと思います。

お客さまにより便利に、そして安心してジャパンネット銀行をご利用いただけますよう、役員・社員一同が真摯に努力してまいりますので、引き続きのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2016年7月
代表取締役社長 小村 充広

ジャパンネット銀行について

● ジャパンネット銀行とは

ジャパンネット銀行は、2000年10月に開業した日本初のインターネット専門銀行です。戦後はじめて銀行法第四条による普通銀行免許を取得し「新たな形態の銀行」第一号として事業を開始しました。

インターネット・IT革命を背景に個人マーケットに軸足を置いた新しいタイプの銀行です。

● ジャパンネット銀行の特長

ジャパンネット銀行は、「インターネット企業」と「銀行」の2つの顔をあわせもつ銀行です。

インターネット企業



銀行

● 提携先との協力で便利なサービスを提供

ヤフーやファミリーマートをはじめとした提携先とより密に連携し、便利なサービスを提供いたします。



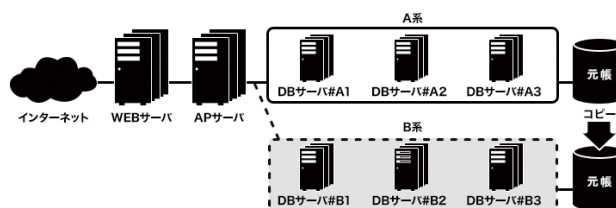
三井住友銀行

(2016年7月1日現在)



● 24時間365日いつでもお取引が可能

ジャパンネット銀行は、お客さまに「いつでもどこでも」ご利用いただけることが義務であると考え、定期メンテナンスにともなうサービス停止時間を現時点で最短の年間30分のみとする取引システム連続稼働体制を導入しました。



● セキュリティを重視し、お客さま全員にトークンを無料配布

お客さまに安心・安全にご利用いただけるようトークン式ワンタイムパスワードを導入し、口座をお持ちのお客さま全員にトークンを無料配布しています。2016年11月からは、日本の銀行では初となるカード型トークンの導入を予定しています。(P.13、14)



もっと多くのお客さまにジャパンネット銀行を知ってもらい、興味を持っていただくことをめざして、ジャパンネット銀行らしいブランディング活動、企業広報活動に取り組んでいます。

● ジャパンネット銀行ロゴ

大小の点と点をむすんだ図は、人とネットワークの融合をイメージしています。



● Web動画

インターネット企業らしい取り組みとして広告動画を提供しています。

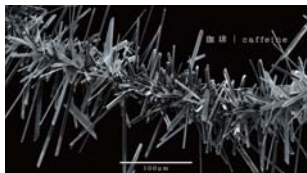
「ネコ会議」



「DEBIT GIRL」



「現金顕微鏡」



「カンフーレストラン」



● ニコニコ動画

「ニコニコ生放送」でジャパンネット銀行を紹介するイベントを行いました。



● CSR活動

ジャパンネット銀行では、東日本大震災災害義援金および、熊本地震災害義援金の受け付けを行っております。これまでにたくさんの方にご協力をいただきました。ご協力いただいた義援金は、全額、日本赤十字社を通じて被災者救援のために寄付をしております。引き続き、皆さまのあたたかいご支援をお願い申し上げます。

当社の概要

1. 名称 株式会社ジャパンネット銀行(英名:The Japan Net Bank, Limited)

2. 本社・本店営業部 東京都新宿区西新宿2-1-1

および各支店所在地

支店名	本店営業部	すずめ支店	はやぶさ支店	ふくろう支店	ビジネス営業部
	おひつじ座支店	おうし座支店	ふたご座支店	ラインブラウン支店	ラインコニー支店
	おとめ座支店	てんびん座支店	さそり座支店	へびつかい座支店	ソフトバンクカード支店
	やぎ座支店	みずがめ座支店	うお座支店	りゅう座支店	はくちょう座支店
	アンドロメダ座支店	ほうおう座支店	こぐま座支店	こと座支店	わし座支店
	いるか座支店	うさぎ座支店	うしかい座支店	おおかみ座支店	オリオン座支店
	カシオペア座支店	きりん座支店	クジラ座支店	ケンタウルス座支店	こいぬ座支店
	さんかく座支店	じょうぎ座支店	たて座支店	つる座支店	とけい座支店
	とびうお座支店	はと座支店	ペガサス座支店	ポンプ座支店	やまねこ座支店
	フラミンゴ支店	ペンギン支店			
	カエデ支店	モミジ支店	サクラ支店	ウメ支店	ツバキ支店
	ケヤキ支店	クスノキ支店	ヒイラギ支店	シラカバ支店	ツツジ支店

3. 設立 2000年9月19日

4. 開業 2000年10月12日

5. 資本金 372億5,000万円

6. 株主構成

(2016年7月1日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	354,000株	41.16%
ヤフー株式会社	354,000株	41.16%
日本生命保険相互会社	60,000株	6.97%
富士通株式会社	40,000株	4.65%
株式会社NTTドコモ	20,000株	2.32%
東日本電信電話株式会社	20,000株	2.32%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	0.46%
三井生命保険株式会社	4,000株	0.46%
住友生命保険相互会社	4,000株	0.46%

7. 長期発行体格付「A+」(株式会社 日本格付研究所)

8. 銀行代理業者

名称 ヤフー株式会社

営業所または事務所 本社

カスタマーサポートセンター

(2016年7月1日現在)

役員の状況

●取締役

(2016年7月1日現在)

代表取締役社長		こむら 小村	みつひろ 充広
代表取締役		うらべ 占部	ゆか 由佳
取締役※		いけだ 池田	こうじろう 幸二郎
取締役		たくさり 田鎖	ともひと 智人
取締役		しばた 柴田	とおる 徹
取締役		はるい 春井	あきひろ 章拓
取締役		うめむら 梅村	ゆうじ 雄士

※専務執行役員兼任

●監査役

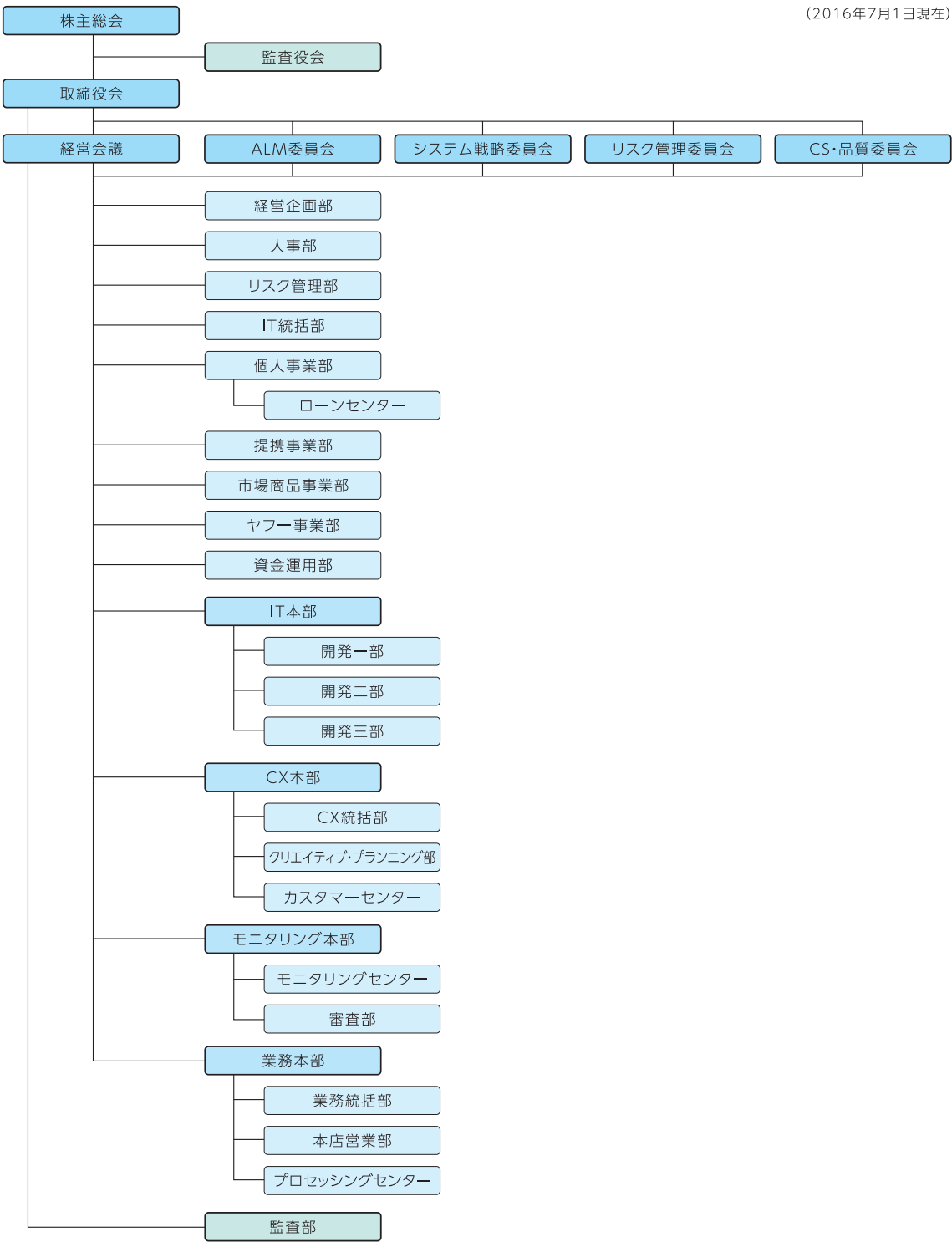
常勤監査役		どうめん 道免	ひろし 博
監査役		おにつか 鬼塚	ひろみ ひろみ
監査役		せごし 瀬越	としや 俊哉
監査役		ますだ 増田	しょうじ 正治
監査役		さとう 佐藤	かずお 和夫

●執行役員

専務執行役員	人事部、市場商品事業部、資金運用部担当	ふじた 藤田	けんじ 健司
専務執行役員	経営企画部、リスク管理部担当 経営企画部長	いけだ 池田	こうじろう 幸二郎
専務執行役員	ヤフー事業部担当	きむら 木村	しんすけ 真輔
執行役員	業務本部担当 業務本部長	みづき 水木	とおる 亨
執行役員	個人事業部、提携事業部担当 個人事業部長	みよし 三好	たけし 毅
執行役員	モニタリング本部担当 モニタリング本部長	おかもと 岡本	やすあき 康昭
執行役員	IT統括部、IT本部担当 IT本部長 CIO	でぐち 出口	たけや 剛也
執行役員	IT本部副担当 IT本部副本部長	つばかわ 坪川	まさかず 雅一
執行役員	CX本部担当 CX本部長 兼 CX統括部長	きた 北	しゅうすけ 周介
執行役員	資金運用部副担当 資金運用部長	ほんま 本間	しんじ 慎治
執行役員	CBO	これい 是井	しん 真

組織図

(2016年7月1日現在)



組織図

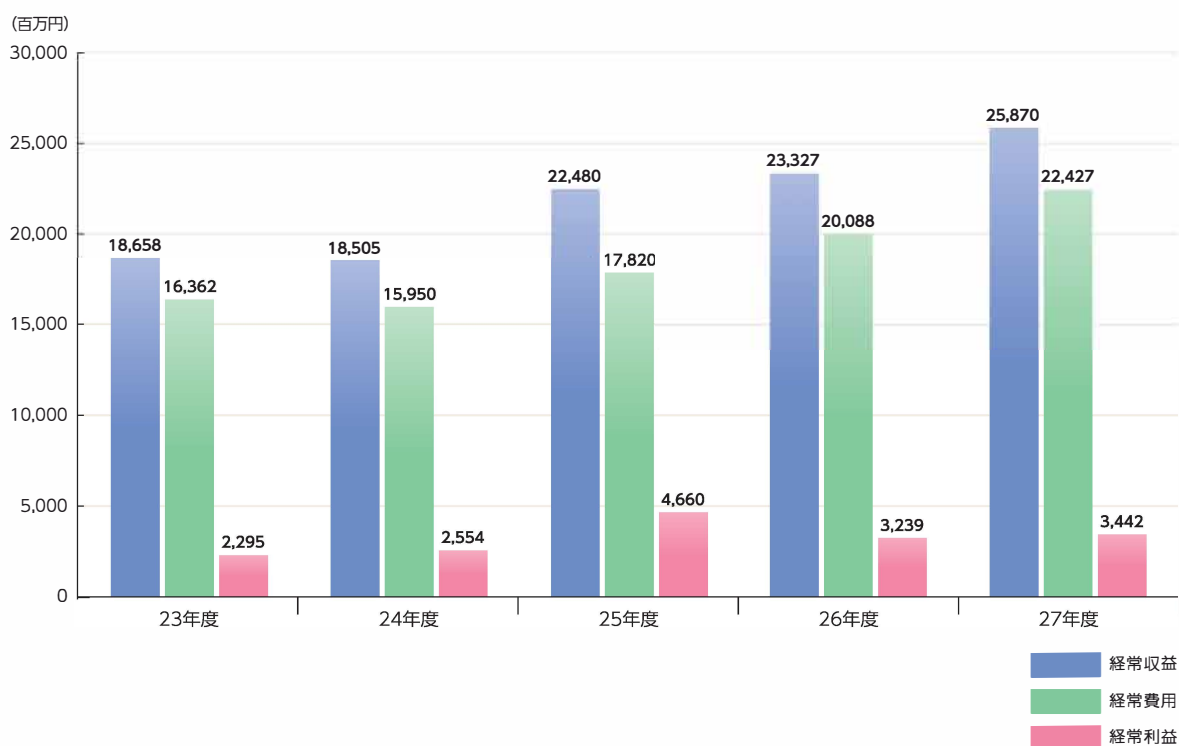
主要経営指標

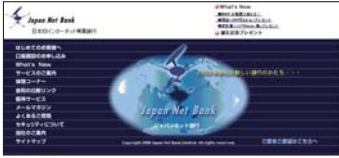
(金額単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	18,658	18,505	22,480	23,327	25,870
業務純益	2,512	1,756	729	1,132	2,068
経常利益	2,295	2,554	4,660	3,239	3,442
当期純利益	1,379	1,516	2,875	2,081	2,312
資本金	37,250	37,250	37,250	37,250	37,250
発行済株式総数	860千株	860千株	860千株	860千株	860千株
純資産額	49,229	52,291	53,897	58,236	59,970
総資産額	559,555	577,930	615,620	646,493	689,968
預金残高	494,419	508,791	542,737	569,011	611,891
貸出金残高	26,983	28,912	34,381	42,204	51,398
有価証券残高	361,824	470,327	461,875	352,045	356,577
単体自己資本比率	35.09%	34.63%	34.66%	39.01%	39.55%
配当性向	12.47%	11.33%	8.97%	12.39%	11.89%
従業員数	236人	241人	252人	275人	275人

主要経営指標

● 経常利益の推移



2000年	9月	日本初のインターネット専業銀行として設立
	10月	営業開始 
2001年	2月	カードローンの取扱開始
	3月	「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」として提携開始
	4月	イーネット(コンビニATM網)とのATM提携開始
2002年	4月	目的型ローンの取扱開始
	5月	郵便局(現ゆうちょ銀行)とのATM提携開始
	11月	日本の銀行で初めてのアカウントアグリゲーションサービス「JNBアグリゲーション」の提供開始
	12月	モバイルバンキングサービスを3キャリアに展開
2003年	3月	競艇との決済提携開始
	10月	競輪ネットバンクサービスの開始
2004年	9月	外国為替証拠金取引の媒介業務を開始
	11月	決済サービス「JNB-J振」の取扱開始
	12月	インターネット専業銀行として初めて 口座開設数が100万口座に
2005年	3月	プロミス(現SMBCコンシューマーファイナンス)との保証提携開始
	4月	アイワイバンク銀行(現セブン銀行)とのATM提携開始
	5月	南関東4競馬場との決済提携開始
	6月	日本中央競馬会との決済提携開始
	10月	全国の地方競馬12主催者による電話・インターネット投票「D-net(現 オッズパーク)」との決済提携開始

2006年	3月	銀行として初の外国為替証拠金取引「JNB-FX」の取扱開始 ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意
	5月	トークン式のワンタイムパスワードによる認証システムを導入 
	6月	ヤフーと、業務提携に関する基本契約、出資契約を締結
	9月	「Yahoo!ネットバンキング」開始 三井住友銀行およびヤフーを割当先とする第三者割当増資の実施
2007年	10月	「Yahoo!ポイント(現Tポイント)現金交換サービス」を開始
2008年	6月	スポーツ振興くじ(JNB-toto)の取扱開始 
	7月	投資信託の販売開始(JNB投資信託)
	8月	「JNB電子マネー」をYahoo!オークション決済に導入
	10月	「ログインID」機能追加
2009年	4月	オートレースとの決済提携開始 口座開設数が200万口座に
	7月	法人・営業性個人向けサービス「BA-PLUS」開始
	9月	JNB-toto、携帯電話で取扱開始
2010年	2月	JNBカードレスVisaデビット「ワンタイムデビット」開始
	6月	「JNB-FX PLUS」の取扱開始 
	7月	ワンタイムデビット、携帯電話で取扱開始
	10月	ワンタイムデビット、営業性個人にサービス開始 創業10周年

2011年	1月	スマートフォンを推奨環境に追加
	4月	JNB投資信託、「投信積立」「再投資コース」開始
	6月	JNB-FX PLUS、「初級タイプ」の取扱開始
	9月	公営競技のスマートフォン専用ページを開設
2012年	2月	JNB-FX PLUS、スマートフォン専用の取引画面を開始
	6月	ワンタイムデビット、スモールビジネスへのサービス提供開始
	7月	JNBスタープログラム開始 口座維持手数料の廃止
	12月	「ネットキャッシング」の利用限度額を1,000万円に拡大
2013年	4月	JNBカードレスVisaデビット(旧ワンタイムデビット)、カード番号利用期間を拡大
	6月	スマートフォンアプリでの口座開設時の本人確認資料送信サービスを開始
	10月	日本シーサート協議会に加盟、セキュリティ・インシデントに対する体制を強化 開業日である10月12日を「ネット銀行の日」と制定
	12月	「Visaデビット付キャッシュカード」(JNB Visaデビットカード)の発行を開始  「Yahoo!かんたん決済(ジャパンネット銀行支払い)」を開始
2014年	1月	宝くじ「ナンバーズ」のインターネット販売を開始
	4月	ヤフーがジャパンネット銀行の銀行主要株主認可を取得
	5月	外貨預金の取扱開始
	7月	ファミリーマートと業務・資本提携に向けた基本合意を締結
	9月	ファミリーマートと業務提携契約を締結

2014年	10月	ローソン・エイティエム・ネットワークスとのATM提携開始 JNB VisaデビットにVISA認証サービス(3-Dセキュア)を導入
2015年	1月	「残高確認アプリ」の提供開始 「Yahoo!ショッピング」出店者を対象としたビジネスローンを開始
	2月	「ソフトバンクカード」で口座振替による即時チャージを開始
	4月	「Yahoo!かんたん決済」でジャパンネット銀行口座からの支払手数料をすべて無料化 ヤフーと銀行代理業に関する業務提携契約を締結 IDカードの取り扱いを終了し、認証システムをトークン式ワンタイムパスワードに統一
	5月	「口座開設アプリ」の提供開始
	7月	ビジネスローンの対象者に「ヤフオク!」出品者を追加
	8月	三井住友銀行とのインターネットバンキングを利用した本人名義口座間振込手数料一部無料化
	9月	「Visaデビット付キャッシュカード(ファミマTカード)」の発行を開始  (2016年7月1日現在) 口座開設数が300万口座に
	10月	創業15周年
2016年	1月	宝くじ「ロト」のインターネット販売を開始 24時間365日システム稼動開始
	3月	LINE Payと決済提携を開始
	4月	Pay-easyの取扱開始 宝くじ「当せん確認アプリ」の提供開始
	11月	カード型トークン導入(デザインイメージ) 

安心してお取引いただくために

ジャパンネット銀行では、お客さまに安心してご利用いただけるよう、さまざまなサービスをご用意しています。また、今後も安全性強化に向け、各種機能を提供してまいります。

●トークン式ワンタイムパスワードを導入しています

ジャパンネット銀行では2006年5月から二要素認証の代表的かつ最高レベル技術のひとつといわれる「トークン式ワンタイムパスワード」を導入し、すべてのお客さまに無料で配布しています。

(2016年7月1日現在)

※二要素認証:一般的に認証対象には「自分だけが知っているもの(パスワード等)」「自分だけが持っているもの(トークン等)」「自分自身(生体認証等)」があり、認証対象を複数組み合わせることにより認証強度が飛躍的に向上するといわれています。このうち2つの認証対象(要素)を組み合わせたものを二要素認証と呼びます。

●トークンとは ワンタイムパスワードとは

ワンタイムパスワードを表示するハードウェアのことをトークンといいます。ワンタイムパスワードとは1回使うと無効になる使い捨てパスワードのことです。トークンは、そのときだけ有効なお客さまのワンタイムパスワード(6桁の数字)を表示し、その表示は60秒



ごとに切り替わります。また、1度使ったワンタイムパスワードは無効となります。このため、誰かに盗み見られたり、メモに書きとめられたとしても、悪用される心配がありません。トークンを持っているご本人さまだけが、その時点で有効なワンタイムパスワードを知ることができます。また、ワンタイムパスワードを一定回数以上誤って入力すると、お取引操作にロックがかかり、振り込みなどのワンタイムパスワードを必要とするお取引ができなくなります。

●トークンは重要なお取引に必要です

トークンに表示されるワンタイムパスワードは、お客さま情報・暗証番号の変更、振り込みなどの重要なお取引をする際に、入力します。

ワンタイムパスワード入力

ワンタイムパスワード(6桁の半角数字)

[ワンタイムパスワードの入力方法](#)

振り込み

戻る

●トークンは不正プログラムに感染しません

トークンはお取引に利用されるパソコン・スマートフォン・携帯電話と接続して使用するものではなく、また一切の通信を行いませんので、万が一、パソコンやスマートフォン・携帯電話がスパイウェアなどの不正プログラムに感染した場合でも、トークンが不正プログラムに感染することはありません。

※スパイウェア:インターネットやメールを介してパソコンに侵入し、パソコン内部の情報や個人データを盗み出すプログラムを総称して「スパイウェア」と呼びます。

●トークンのご利用は無料です

トークンを1口座に1つ無料で配布しております。万が一故障してしまった場合には、無料で交換いたします。

●1つの口座で2つのトークンのご利用も可能です

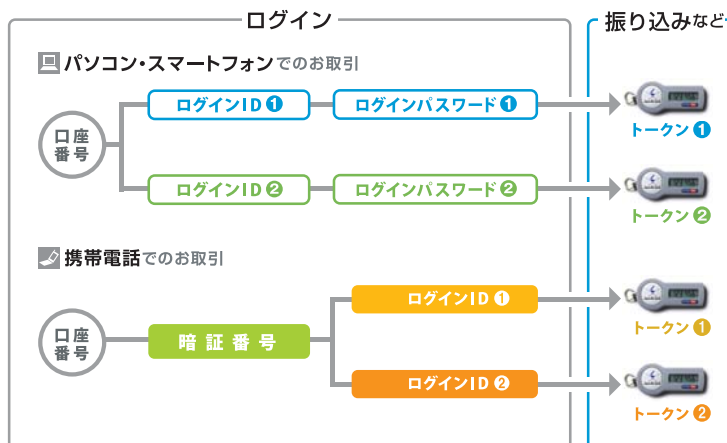
1つの口座に2つのトークンを登録することで、「自宅用」と「会社用」で使い分けることや、紛失した場合の予備として準備いただくことも可能です。

※2つめのトークンには発行手数料1,080円/個(消費税含む、2016年7月1日現在)がかかります。

●ログインIDの設定が可能です

ログインIDは、個人のお客さまが、任意で設定できるセキュリティコードです。1つの口座につき、ログインIDは2つまで設定が可能です。また、設定はパソコン・スマートフォン・携帯電話から簡単に行えます。ログインIDを設定すれば、ログインの際の入力項目は、「店番号」「口座番号」「ログインID」「ログインパスワード」の4種類となり、セキュリティがより強化されます。

■トークンを2つお持ちいただくためには、ログインIDの設定も2つ必要です。



トークンとログインIDは1対1で結びついており、①のログインIDでログインしているときに、②のトークンで振り込みをすることはできません。

●振込限度額が変更できます

ホームページで振込限度額を0円から1億円の範囲内で変更することができます。お客さまが振り込みを利用されない時は、限度額を0円に設定することで、不正に出金されることを防止する「振込ロック機能」としてご利用いただけます。

●暗証番号を変更できます

ホームページで暗証番号を変更することができます。

●日本の銀行初、カード型トークンを導入します

2016年11月より、薄さ0.8ミリのカード型トークンの導入を予定しています。キャッシュカードと同じ薄さのため、お財布やパスケースへ収納して携帯できるようになります。

ワンタイムパスワードの表示部分には日本で初めて電子ペーパーを使用し、数字の見やすさも向上します。

〈デザインイメージ〉



サイズ:54mm×86mm×0.8mm 重さ:6g

●ATM出金限度額が変更できます

ATMによる1日あたりの出金限度額を0円から50万円の範囲内で、千円単位で変更することができます。限度額を0円に設定することでATMでの出金ができなくなり、キャッシュカードをロックした状態と同等にすることができます。また、パソコン・スマートフォン・携帯電話から日付を指定し、一時的に1日あたりの出金限度額を個人・営業性個人のお客さまは200万円まで、法人のお客さまは500万円まで引き上げることができます。

●ログイン日時・取引日時の確認ができます

ログイン後のWelcome Pageに前回のログイン日時が表示され、アクセスした履歴がわかります。取引明細照会には取引日時(日付・時・分・秒)が表示され、取引状況のご確認ができます。

●「my m@il」で取引状況が確認できます

ATMで入出金があったとき、振り込みを受けたとき、お客さまのパスワードが失効したときなど、取引状況を登録メールアドレス宛にお知らせします。

●お客さまご自身でキャッシュカードやトークンの停止設定ができます

キャッシュカード、トークンはお客さまご自身でパソコンやスマートフォン・携帯電話からロックができ、カードを紛失した場合など、速やかにお手続きいただけます。またこの機能を利用して、使わないときはロックをかけておき、お取引いただくときのみ設定を解除すれば、不正使用の防止にもつながります。

●補償制度をご用意しています

お客さまが、偽造・盗難キャッシュカードによる被害に遭われた場合^{※1}、不正使用(スパイウェア、フィッシングなど)による被害に遭われた場合には、個人のお客さま、法人のお客さまともに補償いたします(補償の内容は、個人・法人の別、またお客さまの状況により異なります)。^{※2}

・キャッシュカード盗難保険

ジャパンネット銀行の口座には、口座をお持ちのすべてのお客さまを被保険者としたキャッシュカード盗難保険がついています(保険料は当社負担)。

キャッシュカードが、偽造・変造され不正使用による被害があった場合も補償の対象となります。

・普通預金口座不正使用保険

ジャパンネット銀行の口座には、見知らぬ第三者に不正に取引されたことによってお客さまが損害を被った場合に、被害を補償する保険がついています(保険料は当社負担)。

※1 「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」(預金者保護法)に基づく

※2 全国銀行協会より公表された、預金等の不正な払戻しへの対応(平成20年2月19日)、法人向けインターネット・バンキングにおける預金等の不正な払戻しに関する補償の考え方(平成26年7月17日)の申し合わせに基づく

●セキュリティに関する情報提供と注意喚起をしています

ホームページ上に専用ページを設け、お客さまにご注意いただきたい金融犯罪、詐欺被害防止についての情報提供や、口座情報の不正取得などを防ぐための注意喚起に努めています。

特に重要な情報については、トップページに掲載し、お客さま宛にメールを送信し、注意喚起を行っています。

口座不正利用防止のための取り組み

ジャパンネット銀行では、口座の不正利用による被害を防ぐために、専門部署を設置し、口座取引の監視を行っています。

●口座の不正利用を防ぐための取り組み

口座を不正に利用した犯罪が拡大する中、当社では、口座取引の監視を行い、詐欺被害の未然防止、被害拡大防止に取り組んでいます。

特に、被害額が高額になることが多い振り込み詐欺・還付金詐欺・利殖勧誘詐欺等の特殊詐欺の監視をさらに強めるため、2013年5月には検知システムのレベルアップを図り、モニタリング体制を強化しました。

その結果、被害未然防止率が向上し、2013年度に6地域、2014年度に10地域、2015年度に10地域の警察署から感謝状をいただきました。

また、2015年10月には、当社の社員が特殊詐欺の被害を未然に防止したことが評価され、警視庁より「声掛けマイスター」に委嘱されました。

今後も、口座の不正利用防止、詐欺被害拡大防止に取り組んでまいります。

●被害に遭われた方への相談窓口の設置

振り込み詐欺被害に遭い、当社の口座に資金を振り込んでしまった場合のご相談窓口として、「振り込み詐欺資金返還ご相談窓口」を設置し、資金返還のご相談をお受けしています。

当社ホームページからも、資金返還に必要な「被害回復分配金支払申請書」をダウンロードでき、スムーズにお手続きいただけるようにしています。

また、スパイウェア被害、キャッシュカード被害などに関するご相談窓口も設置しています。

苦情・紛争解決機関のご紹介

銀行業務全般や金融商品取引に関するご相談、苦情および紛争解決を受け付ける窓口についてご紹介いたします。

●銀行業務全般に関するご相談

一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室

0570-017109 または 03-5252-3772

※全国銀行協会は当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。

●金融商品取引(店頭外国為替証拠金取引、投資信託など)に関するご相談

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)

0120-64-5005



ジャパンネット銀行は、2001年にYahoo!オークションのオフィシャルバンクとして決済提携を開始して以来、ヤフー株式会社と共に、安全性・利便性の高い決済サービスを提供してきました。

2014年4月にはヤフー株式会社がジャパンネット銀行の主要株主認可を取得し、ジャパンネット銀行はヤフー株式会社のグループ会社となりました。2015年4月には銀行代理業務に関する業務提携契約を締結し、Yahoo! JAPANにてジャパンネット銀行の円普通預金口座開設に関する勧誘・契約締結の媒介を開始しました。今後もヤフー株式会社との連携を深め、グループ会社としての強みを活かしたサービスを展開していきます。

●Yahoo! JAPAN IDをお持ちの方は、口座開設画面の入力が簡単です

Yahoo! JAPANのページからジャパンネット銀行普通預金口座をお申し込みいただく場合は、Yahoo! JAPAN IDに登録済のお名前や住所等の基本情報を、ジャパンネット銀行の口座開設画面に自動で引き継ぎ表示します。(登録情報を利用しないお申し込みも可能です。)

●ヤフオク!やYahoo!ショッピングをはじめ、ヤフーのさまざまなサービスを便利にご利用いただけます

「Yahoo!かんたん決済」は「ヤフオク!」での出品者・落札者間の代金決済が、かんたん・安全に行えるサービスです。Yahoo! JAPANが落札者から代金を受け取り、それを出品者に支払うので、落札者・出品者はお互いに個人情報を知らずに、支払手続が完了します。

ジャパンネット銀行の口座をYahoo!ウォレットの受取口座にしておくと、落札者がYahoo!かんたん決済で支払った代金を土日や夜間でも受け取れます。

その他にも、2016年5月よりサービスを開始した「Yahoo!マネー」へのチャージ機能をはじめ、Yahoo! JAPANのさまざまなサービスにジャパンネット銀行口座をご利用いただけます。

●「Yahoo!ショッピング」「ヤフオク!」ストア出店者様の資金調達をお手伝いします

「ビジネスローン(Yahoo!ショッピング・ヤフオク!ストア出店者様向け)」(通称:「JNBストアローン」)は、「Yahoo!ショッピング」「ヤフオク!」に出店している法人・営業性個人(個人事業者)のお客さま専用のローンで、「Yahoo!ショッピング」「ヤフオク!」で販売する物品の仕入れにご利用いただけます。審査は「Yahoo!ショッピング」「ヤフオク!」での取引状況をもとに行います。決算書の提出や、担保、保証人のご用意は不要で、インターネットのみの手続きでスピーディーにお借り入れいただけます。

あなたと、コンビニに、

FamilyMart

ジャパンネット銀行は、2014年9月に株式会社ファミリーマートと業務提携契約を締結いたしました。ジャパンネット銀行と株式会社ファミリーマートは、コンビニエンスストアとインターネットの融合をはかり、それぞれのお客さまにとってメリットのあるサービスを提供してまいります。

●Visaデビット付キャッシュカード(ファミマTカード)

2015年9月より、ジャパンネット銀行の「Visaデビット付キャッシュカード」とファミリーマートの「ファミマTカード」の機能を一つにした新しいキャッシュカードの発行を開始しました。

「Visaデビット付キャッシュカード(ファミマTカード)」は、ファミリーマートでのご利用でTポイントが貯まるほか、各種ファミリーマート特典が受けられます。また、VISAマークがあるお店でもVisaデビットでのお支払いでTポイントが貯まります。毎日のお買い物でもお得にご利用いただけるカードです。



(2016年7月1日現在)

主な業務内容(サービス・商品)

アプリ

■ 口座開設／届出(本人確認資料送信)アプリ



■ 口座開設やお届け事項の変更手続きをスムーズに

- 口座開設のお申込時には、アプリで運転免許証を撮影します。免許証の「名前」「住所」「生年月日」が申込フォームに自動反映。入力の手間が少なく、スムーズにお手続きいただけます。また、撮影した運転免許証の画像は、本人確認資料としてジャパンネット銀行に送信されるため、書類を郵送する手間もかかりません。
- お届け事項の変更はパソコンやスマートフォンから変更内容のご入力後、運転免許証を撮影して送信するだけで簡単にお手続きが完了します。

■ 書類送信アプリ



■ 口座開設時の本人確認資料をアプリで送信

- パソコンやスマートフォンから口座開設申込後、スマートフォンのカメラで運転免許証またはカード型の健康保険証を撮影し、送信ボタンを押すだけ。書類を郵送する手間がありません。

■ 残高確認アプリ



■ スマートフォンから簡単に残高や最新明細が確認できる

- ログイン方法は、初回起動時に登録したパターンを、画面上でなぞるだけ。わずか1秒でログインでき、外出先での残高確認もスムーズです。
- 普通預金口座の残高と、最新10件の取引明細が確認できます。



■ 当せん確認アプリ



■ ジャパンネット銀行で購入した、くじの当せん結果を簡単に確認

- 登録したパターンで1秒ログイン。くじの当せん結果が気になったときに、すぐに確認できます。
- アプリ内の「購入する」ボタンから簡単にWebサイトに移動でき、くじを購入することができます。

■ テクニカルナビアプリ



■ 外貨取引に役立つテクニカル分析を簡単に

- 過去の値動きから未来の値動きを予測する「形状予測チャート」と、売買タイミングが一目でわかる「テクニカルパネル」の2つの機能があります。
- プッシュ通知機能を利用すると、経済指標の事前通知や発表結果をスマートフォンで受け取ることができ、いつでもどこでも取引のチャンスを逃がしません。

預金

円普通預金



(2016年7月1日現在)

お金を貯める、支払うなど各種サービスご利用の基本となる預金

- パソコン・スマートフォン・携帯電話から、24時間365日※アクセスできます。
- 預け入れ・引き出しには、提携ATMをご利用いただけます。

[提携ATM]

- 三井住友銀行
- セブン銀行
- E-net
- ローソン・エイティエム・ネットワークス
- ゆうちょ銀行

※システムメンテナンス時を除く。

[入出金手数料]

(消費税含む、2016年7月1日現在)

提携ATM	三井住友銀行	セブン銀行	E-net	ローソン	ゆうちょ銀行
3万円未満	162円				324円
3万円以上	無料				
月間無料回数	入金・出金それぞれ毎月最初の1回が無料※				

※その月の「最初の入金」「最初の出金」が3万円以上の場合も、月間無料回数を使用します。

- 取引明細はリアルタイムに照会できます。
普通預金取引明細には、「年」「月」「日」のほか「時」「分」「秒」を表示します。ジャパンネット銀行は通帳を発行しませんが、パソコン・スマートフォン・携帯電話で普通預金取引明細をご確認いただけます。また、ご希望のお客さまには「ご利用明細送付サービス」(P34)で毎月ご利用明細を送付します。

円定期預金

パソコン・スマートフォン・携帯電話から簡単に作れて、面倒な手続きは一切不要

- 普通預金口座をお持ちなら1万円からインターネットですぐに作成できます。
- 便利な定期預金シミュレーターで、満期までお預け入れいただいた場合の受取金額を試算できます。

決済用預金

全額が預金保険の対象となる預金

- 預金保険制度により、個人・法人のお客さまを問わず、全額保護の対象となります。
- 無利息である点以外は、利息のつく普通預金と同様にお使いいただけます。
- 普通預金から決済用預金へのお切替時には、口座番号の変更はなく、各種決済サービス(公共料金の口座自動振替や給与受取など)は引き続きご利用いただけます。
- 決済用預金から利息のつく普通預金に再度戻すことも可能です。

■ 外貨預金

機動的な取引ができる外貨預金

- 外国為替実勢相場をリアルタイムに反映した為替レートで、為替動向に合わせたお取引ができ、マーケット取引を体感することができます。
- 金利水準や為替手数料はネット銀行だから実現できる好条件。コストを抑えながら、効率の良い運用ができます。

[為替手数料(1通貨あたり)]

(2016年7月1日現在)

通貨	通常	
	払戻	預入
米ドル(USD)	5銭	5銭
ユーロ(EUR)	14銭	14銭
英ポンド(GBP)	30銭	30銭
豪ドル(AUD)	30銭	30銭
ニュージーランドドル(NZD)	30銭	30銭
カナダドル(CAD)	30銭	30銭
スイスフラン(CHF)	30銭	30銭
香港ドル(HKD)	6銭	6銭
南アフリカランド(ZAR)	15銭	15銭

- 取引完了までの画面数も最小限に抑えているため、取引のタイミングを逃しません。
- 外貨普通預金は1通貨、外貨定期預金は10通貨からお取引可能。どちらも少額からはじめやすくなっています。
- 普通預金で9通貨、定期預金で8通貨をお取り扱いしています。

[普通預金]

米ドル(USD)	ユーロ(EUR)	英ポンド(GBP)
豪ドル(AUD)	ニュージーランドドル(NZD)	カナダドル(CAD)
スイスフラン(CHF)	香港ドル(HKD)	南アフリカランド(ZAR)

[定期預金]

米ドル(USD)	ユーロ(EUR)	英ポンド(GBP)
豪ドル(AUD)	ニュージーランドドル(NZD)	カナダドル(CAD)
スイスフラン(CHF)	香港ドル(HKD)	

Welcome Page > 外貨預金

外貨預金

お知らせ

ヘルプ
各種設定
お手続き

現在お知らせはありません。

普通預金内債残高

0円

定期預金内債残高

0円

合計

0円

外貨普通預金

通貨

為替レート(円)

払戻
預入

残高

外貨

円換算

評価損益

取引

振替

金利

米ドル

1USD=

118.450

119.550

0.00 USD

0円

0円

お取引へ

指定なし

1.00000 %

ユーロ

1EUR=

131.659

131.801

-0.00 EUR

-0円

-0円

お取引へ

指定なし

0.01000 %

英ポンド

1GBP=

178.899

177.001

-0.00 GBP

-0円

-0円

お取引へ

指定なし

0.06000 %

豪ドル

1AUD=

92.899

93.301

-0.00 AUD

-0円

-0円

お取引へ

指定なし

5.00000 %

NZドル

1NZD=

86.899

87.301

-0.00 NZD

-0円

-0円

お取引へ

指定なし

0.50000 %

カナダドル

1CAD=

91.899

94.301

-0.00 CAD

-0円

-0円

お取引へ

指定なし

0.32000 %

スイスフラン

1CHF=

133.899

134.301

-0.00 CHF

-0円

-0円

お取引へ

指定なし

0.00100 %

香港ドル

1HKD=

14.939

15.061

0.00 HKD

0円

0円

お取引へ

指定なし

0.01000 %

南アフリカ

1ZAR=

9.984

10.016

-0.00 ZAR

-0円

-0円

お取引へ

指定なし

2.50000 %

計

0円

0円

内債普通預金残高

1,000,000円

2016-06-07 08:00:34 現在

更新

取引履歴

口座一覧

金利一覧

- 注文方法には、現在表示されている取引レートで約定したい時に有効な「リアルタイム注文」と、希望のレートを指定して注文する「指値・逆指値注文」の2種類があります。
- お取引を支援するさまざまな機能をご用意しています。
 - ・取引画面上にリアルタイムレートを反映したチャートを表示しています。
 - ・対象通貨の為替レートがお客さまの設定した基準に達した際に、メールでお知らせします。
 - ・経済指標や要人発言など為替相場に影響する速報ニュースや、今後の見通しなど外貨預金取引に役立つレポートを無料でご覧いただけます。
- スマートフォン専用取引画面をご用意しています。
外出先でもレート確認やお取引が快適に行えます。



- 外貨取引支援ツール「テクニカルナビ」アプリをご用意しています。



外貨預金の重要事項について(必ずお読みください)

外貨預金は、外貨建ての預金であり、外国為替相場の動向等によっては、払戻時の円貨額が預入時の円貨額を下回る等、元本割れが生じるリスクがあります。預入時および払戻時には、為替手数料をご負担いただきます。預入レート(円貨から外貨に替えるレート)と払戻レート(外貨から円貨に替えるレート)には為替手数料が含まれております。外貨預金は預金保険の適用対象ではありません。取引を開始するまたは継続して行う場合には、約款および商品説明書をお読みいただき、取引の仕組みやリスクについて十分に確認いただき、自己の責任においてお取引くださいますようお願い申し上げます。

ローン

■ ネットキャッシング

インターネットで簡単・スピーディーにお借り入れ、いざというときに安心・便利

- ご利用限度額の範囲内で、繰り返しお借り入れとご返済ができる、極度型ローンです。^{※1}
ジャパンネット銀行の普通預金口座をお持ちの個人の方なら、インターネットでご契約のお手続きができます。申込当日中のお借り入れも可能です。^{※2}
- ご利用限度額は10万円～1,000万円です。
- インターネットでお借り入れの指示をいただくと、お借入額がお客さまのジャパンネット銀行普通預金口座に即時に振り替えられます。
- ジャパンネット銀行の普通預金口座とネットキャッシングをあわせてお申し込みのお客さまは、他金融機関へのお振り込みにより、最短翌営業日のお借り入れが可能です。
- ご返済は、約定返済(毎月決まった日に、ジャパンネット銀行普通預金口座から引き落とし)となります。月1回の約定返済のほかに、追加の返済も可能です。
- 残高不足時に自動的に借り入れができる機能をご用意しています。
 - ・自動融資
クレジットカードや公共料金などの口座自動振替の引落時や、Visaデビットの支払い時にご利用いただけます。
 - ・振込時自動借入
振り込み、Y!かんたん決済でのお支払時にご利用いただけます。
- ネットキャッシングなどの極度型ローンをはじめてご利用になるお客さまは30日間無利息の対象となります。^{※3}

※1 事業性資金にはご利用いただけません。

極度型ローンには、ネットキャッシング、クレジットライン、カードローン、借り入れおまとめローンの4つの商品が含まれます。
クレジットライン、カードローン、借り入れおまとめローンの新規申込の受け付けは終了しました。

※2 お申込時間により翌日以降になることもあります。お申し込みに際しては当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果によっては、ご希望に沿えない場合がございます。

※3 お取引状況によっては無利息にならない場合がございます。

■ 目的型ローン・フリーローン

- 「教育」「リフォーム」「ブライダル」「自己啓発」「旅行」の5種類の目的型ローンと、資金使途自由^{※1}のフリーローンをご用意。使いみちに合わせたお借り入れでライフプランをサポートいたします。
- インターネットでお申し込みいただき、審査結果はメールでお知らせします。借入金額は、ご指定の日に入金されます。^{※2}
- ご利用限度額は最高200万円まで、最長7年までご利用いただけます。
- ご返済は完済まで同じ金額の元利均等分割返済となります。融資残高の全額を繰上返済することも可能です。^{※3}

※1 事業性資金にはご利用いただけません。

※2 お申込時間により翌日以降になることもあります。お申し込みに際しては当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果によっては、ご希望に沿えない場合がございます。

※3 残高の一部だけを繰上返済することはできません。

支払い・受け取り

■ 振り込み

パソコン・スマートフォン・携帯電話から24時間365日*振込手續が可能

- 振込先金融機関が非営業日でも、振込予約での手續が可能です。
- 振込先の口座を事前に登録しておく、振り込みの際に口座番号や名義など、振込情報の入力を省略できます。
- さらに、家賃や駐車場代の支払いなど、毎月決まった振り込みは、「自動振込サービス」を利用することで、毎月の手続きを省略でき、支払いを忘れる心配もなくなります。
- ジャパンネット銀行間の振り込みは、24時間*即時に振込先口座へ入金されます。
- 同じ振込先に同じ金額で振り込みをしようとした場合には、「二重振込アラート」のメッセージを画面に表示し、誤操作による二重振込を防止しています。

[振込手数料]

(消費税含む、2016年7月1日現在)

お取引チャネル	振込金額	ジャパンネット銀行の口座宛	他の金融機関宛
パソコン スマートフォン 携帯電話	3万円未満	54円	172円
	3万円以上		270円

※ システムメンテナンス時を除く。

■ JNB-J振

専用の振込用URLで、口座番号などの誤入力を防止

- お客さま専用の被振込用URLを発行し、振込人にお知らせするだけで、口座番号などを知らせることなく、振り込みを受けることができます。
- 「JNB-J振」は、ジャパンネット銀行口座をお持ちのお客さま専用のサービスです。

■ リンク決済

ジャパンネット銀行と提携先サイトの決済ページが連携

- 「リンク決済」をご利用いただくと、振込先サイトでの支払いが簡単にできます。
 - ・振込先や振込金額が自動表示されます。*

※ 提携先により表示内容は異なります。

JNB Visaデビット

幅広い利用シーンで使えるVisaデビット

- VISAマークがあるショップでご利用いただけるVisaデビットサービスです。
店舗、ネットともに使えるVisaデビット付キャッシュカードと、ファミマTカードと一体になったVisaデビット付キャッシュカード(ファミマTカード)、プラスチックカードを発行しないネット専用のJNBカードレスVisaデビットをご用意しています。
- ・年会費・発行手数料は無料です。
- ・入会審査はありません。ジャパンネット銀行の口座をお持ちのお客さまであれば、年齢・職業に関係なく、どなたでもVisaデビットをご利用いただけます。
- ・ご利用代金が原則、使ったその場で口座から引き落とされるので、ATMで現金を引き出す手間がかかりません。
- ・国内外のVisa加盟店でご利用いただけます。
- ・VISA認証サービス(Verified by VISA・3-Dセキュア)に対応しています。認証にはワンタイムパスワードを利用します。



(2016年7月1日現在)

【Visaデビット付キャッシュカード】

- ・キャッシュカードとVisaデビットカードがひとつになったカードです。
- ・ショッピングのご利用だけでなく、「VISA」または「PLUS」マークのある海外ATMから預金を現地通貨で引き出せるため、外貨両替の手間がかかりません。
- ・個人のお客さまは、ご利用でJNBスターが貯まります。

【Visaデビット付キャッシュカード(ファミマTカード)】

- ・ジャパンネット銀行の「Visaデビット付キャッシュカード」とファミリーマートの「ファミマTカード」の機能が一つになった新しいカードです。
- ・ショッピングのご利用だけでなく、「VISA」または「PLUS」マークのある海外ATMから預金を現地通貨で引き出せるため、外貨両替の手間がかかりません。
- ・ご利用でTポイントが貯まります。また、ファミリーマート店舗での特典を受けることもできます。
- ・法人・営業性個人のお客さまはご利用いただけません。

【JNBカードレスVisaデビット】

Visaデビットにジャパンネット銀行独自の工夫をプラスしました。

- ・カード番号はホームページからご自身で発行できるので、使いたいその時にすぐにご利用いただけます。発行手続にはトークンによる本人認証が必要なため、他人に発行される心配はありません。
- ・カード番号は同時に4つまで発行できます。用途により使い分けも可能です。
- ・カード番号はいつでもご自身での変更が可能です。一度使うごとにカード番号を変更することもでき、第三者による不正使用被害の防止にも有効です。
- ・個人のお客さまは、ご利用でJNBスターが貯まります。

カードレスVisaデビット						
●	カード番号 1	VISA	ご利用中	カード番号 2	VISA	ご利用停止中
	0000 0000 0000 0000		セキュリティコード (CVV2)	0000 0000 0000 0000		セキュリティコード (CVV2)
	TARO NIHON		123	TARO NIHON		123
	有効期限(月/年)	00/00		有効期限(月/年)	00/00	
○	カード番号 3	VISA	ご利用中	カード番号 4	VISA	ご利用中
	0000 0000 0000 0000		セキュリティコード (CVV2)	0000 0000 0000 0000		セキュリティコード (CVV2)
	TARO NIHON		123	TARO NIHON		123
	有効期限(月/年)	00/00		有効期限(月/年)	00/00	

〈カード番号照会画面〉



〈ご利用明細一覧画面〉



投資

JNB-FX PLUS

JNB-FX PLUS⁺

登録金融機関登録票
登録金融機関業務
登録番号
関東財務局長(登金)第624号
登録日
2007年9月30日
株式会社ジャパンネット銀行
日本証券業協会、
一般社団法人 金融先物取引業
協会加入

積極的な外貨運用が可能な店頭外国為替証拠金取引

- 数千円の資金から一般的なFX取引ができる「一般タイプ」と、レバレッジを1倍に限定しリスクを抑えた取引ができる「初級タイプ」との2タイプをご用意しています。
- 証拠金の入出金は、普通預金口座との振り替えにて行います。
24時間リアルタイム^{※1}に資金移動ができるのは、銀行のFXならでは。
- 世界12カ国16通貨ペアをラインアップ。

【取引通貨ペア】

(2016年7月1日現在)

米ドル/円	ユーロ/円	ユーロ/米ドル	豪ドル/円
英ポンド/円	NZドル/円	カナダドル/円	スイスフラン/円
香港ドル/円	英ポンド/米ドル	米ドル/スイスフラン	南アフリカランド/円
ノルウェークロネ/円	シンガポールドル/円	豪ドル/米ドル	NZドル/米ドル

〈一般タイプ取引画面〉



- 損失の拡大を防止する機能「ガイドライン設定」や「アラート通知」、「ロスカットルール」を導入。^{※2}

・ガイドライン設定

お客さまが設定した証拠金維持率に到達した場合、メールでお知らせします。

・アラート通知

評価証拠金維持率がアラート基準値(5.0%)に到達した場合、1日1回メールが配信されます。

・ロスカットルール

お客さまの評価証拠金維持率が4%以下になった場合、損失の拡大を防ぐために当社の所定の方法によりお客さまの建玉を強制的に決済、または注文中の指値・逆指値注文を取り消します。

※1 システムメンテナンス時を除く。

※2 外国為替市場は値幅制限がないため、相場が急激に動いた場合やマーケットの状況によっては建玉の決済が困難になり、損失が預入証拠金を上回り、証拠金の追加差し入れが必要となる場合があります。

- スマートフォン専用取引画面をご用意しています。
アプリケーションのインストールは不要で、パソコンとほぼ同様のお取引が可能です。



- 外貨取引支援ツール「テクニカルナビ」アプリをご用意しています。



JNB-FX PLUSの重要事項について(必ずお読みください)

JNB-FX PLUS(店頭外国為替証拠金取引)は、外貨に投資する金融商品で、元本保証はされておられません。お客さまが預け入れた証拠金(預入証拠金)を超える金額でお取引を行うため、投資金額以上の損失を被る可能性があります。また取引レートには売値と買値に差が生じます。取引を開始するにあたっては、約款および取引説明書をよくお読みいただき、十分ご理解いただいたうえで、お取引ください。新規注文にあたっては、【一般タイプ】証拠金(約定金額の4%) + 取引手数料 + スプレッド評価損【初級タイプ】証拠金(約定金額の100%) + 取引手数料 + スプレッド評価損の金額が必要になります。預入証拠金に対する取引額の比率は最大25倍程度までです。お客さまの評価証拠金維持率が4%以下になった場合は強制決済になります。取引手数料は、0円です。JNB-FX PLUSは為替変動リスクやシステムリスク等さまざまなリスクが生じますので、十分ご理解いただいたうえで、お取引ください。

JNB投資信託

登録金融機関登録票
登録金融機関業務
登録番号
関東財務局長(登金)第624号
登録日
2007年9月30日
株式会社ジャパンネット銀行
日本証券業協会、
一般社団法人 金融先物取引業
協会加入

「投資信託ははじめて」という方にもわかりやすく

- ファンドの購入時手数料はネット銀行ならではの水準に設定。コストを抑えて、効率よく運用いただけます。購入時手数料がかからないノーロードファンドも豊富に取りそろえています。(2016年7月1日現在、取扱ファンド241本のうち、68本がノーロードファンド)
- ネット銀行ならではのスムーズな取引が可能です。
 - ・投資信託口座と普通預金口座が連動しているので、購入資金や売却代金の資金移動が不要です。
 - ・JNB投資信託では、目論見書や各種報告書など、ほとんどの資料を取引画面で確認できます。^{※1}
 - ・充実したファンド検索機能や各種ランキングページをご用意。目的に合ったファンドを簡単にお選びいただけます。

〈月間販売額ランキング〉

ジャパンネット銀行
銀行コード：0033

支店一覧 ご利用ガイド サイトマップ よくあるご質問

口座開設 ログイン

ホーム 外貨預金 F X **投資信託** Visaデビット ローン BIG・toto 宝くじ 公営競技 お客さまサポート

ホーム > JNB投資信託 > ランキング

Q キーワードから探す 検索

投資信託

投信口座開設

投信取引

重要事項

その分配金いつまで続く？
毎月分配ファンドの実力を
チェック！

はじめての投資信託

はじめての投資信託

年代別おすすめファンド

JNB投資信託が選ばれる理由

ファンドを選ぶ

ランキング

ファンドを選ぶ

▼ ランキング ▼ ファンド検索 ▼ お気に入り一覧 ▼ 取扱ファンド一覧 ▼ 分配金カレンダー
▼ ファンド休業日 ▼ 運用会社レポート

ランキング

年間トータルリターン 月間販売額 NISA月間販売額 月間積立件数 騰落率(上昇率) 騰落率(下落率)

分配金利回り(毎月分配型) 分配金単価(毎月分配型) 年間分配金 純資産 純資産増加額 シャープレシオ(運用効率)

※このご案内は情報の提供のみを目的としており、投資または特定の商品をお勧誘するものではありません。
銘柄の選定など、投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。

月間販売額 ランキング 期間：2016/05/01～2016/05/31 (基準価額 2016/05/06 現在)

	ファンド名 運用会社	お気に入り	JNB 分類	基準価額 前日比 (円)	純資産 (億円)	カバ ー 評価 (3年)	年間 分配金 (円)	分配金 利回り (%)	騰落率 (6ヶ月) (%)
1	NEW 楽天日本株4.3倍ブル 楽天	♡	国内 株式	4,502 -115 (-2.49%)	111.23	N/A	0	0.00	-85.91
2	ノーロード ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型) 日興	♡	不動産 (REIT)	3,131 -108 (-3.33%)	12,475.25	4	720	23.00	-9.64
3	ノーロード 長保ジャパン・グローバルREITファンド(毎月分配型) NKSJ	♡	不動産 (REIT)	9,150 -126 (-1.36%)	564.09	5	2,550	27.87	-4.28

- NISA(少額投資非課税制度)も利用できます^{※2}。ホームページでは、NISAの制度概要やファンド選びのポイントなどを、動画でわかりやすく説明しています。

※1 一部郵送でお届けする書類がございます。

※2 NISAの利用にはNISA口座開設が必要です。

- ビギナーにもやさしいサービスをご用意しています。
 - ・月々1,000円から始められる投信積立をご用意しています。少額から始めやすいだけでなく、購入タイミングを分散させることでリスクを小さくする効果も期待できます。全ファンドが投信積立の対象です。
 - ・ファンドナビを利用すれば、3つの質問に答えるだけで、希望にあったファンドをみつかります。検索結果には、1年前に投資した場合のトータルリターンの概算金額も表示されます。
- スマートフォン専用画面をご用意しています。アプリケーションのインストールは不要で、パソコンとほぼ同様のお取引が可能です。外出先や移動中などの隙間時間を利用してスマートに資産運用が行えます。



JNB投資信託の重要事項について(必ずお読みください)

投資信託は、預金と異なり投資元本および利回りの保証された商品ではありません。ご購入の際には、以下の内容および各ファンドの「目論見書(投資信託説明書)」、目論見書と一体となっている「目論見書補完書面」をご確認のうえ、ご自身で投資判断を行っていただきますようお願いいたします。

※投資信託の手数料等

投資信託のご購入、解約にあたっては各種手数料等(購入時手数料、解約手数料、信託財産留保額等)が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬、監査報酬その他費用等を、信託財産を通じてご負担いただきます。これらの手数料等は各投資信託および購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書等でご確認ください。

買い物・レジャー

■ 公営競技

パソコン・スマートフォン・携帯電話から、競馬・ボートレース・競輪・オートレースへの投票の資金移動が便利

- ジャパンネット銀行普通預金口座をお持ちであれば、すべての公営競技のインターネット投票サービスを楽しむことができます。
- サービスの加入手続は10分程度で完了します。スマートフォン・携帯電話からも手軽に登録が可能です。
- 土曜日・日曜日・祝日も、ジャパンネット銀行普通預金口座から投票資金を追加することができます。

※各公営競技インターネット投票サービスへの加入、入金指示、投票、出金指示につきましては、各公営競技のサイトでのお手続きとなります。

※法人・営業性個人のお客さま、未成年のお客さまはご利用いただけません。

【提携公営競技】

● 中央競馬

「即PAT」で中央競馬・地方競馬で開催されるレースの投票券や、5レースすべての1着馬を当てる「WIN5」が購入できます。

● ボートレース

「TELEBOAT」で、全国のボートレース場で開催されるレースの投票券が購入できます。

● オッズパーク

「オッズパーク」で、地方競馬・競輪・オートレースの投票券が購入できます。

● 南関東4競馬

「SPAT4」で、南関東4競馬・地方競馬で開催されるレースの投票券が購入できます。

● 競輪

「競輪ネットバンクサービス」で、全国の競輪場で開催されるレースの投票券が購入できます。夜9時からの「ミッドナイト競輪」の投票券をすることもできます。

● オートレース

「オートレースオフィシャルウェブ」で、全国のオートレース場で開催されるレースの投票券の購入ができます。

● 日本トーター

競輪やオートレースの情報発信サイト「Gamboo」で、購入サービスの「Gamboo BET」を利用して競輪・オートレースの投票券が購入できます。

● チャリロト

「チャリロト.com」で競輪・オートレースの通常の投票券が購入できます。通常の賭式のほか、競輪の複数のレースの1着を予想するくじサービスも提供しています。



JNB-toto



最高6億円くじ「BIG」をはじめとするスポーツ振興くじ(toto)を手軽に購入



- スポーツ振興くじ(toto)の販売期間中、ジャパンネット銀行のホームページ(パソコン・スマートフォン・携帯電話)から24時間※1購入できます。※2
- 当せん金はお客さまのジャパンネット銀行普通預金口座に自動的に振り込まれます。当せん金の受け取りを忘れる心配もありません。
- BIG・100円BIG・BIG1000・mini BIG・toto・mini toto・totoGOAL3・totoGOAL2の8種類のくじが購入できます。(2016年7月1日現在)
- 便利な機能を利用すれば購入手続や結果の確認も簡単に行えます。
 - ・「BIG」「100円BIG」「BIG1000」「mini BIG」の購入口数、購入期間を選択すると、くじの予約が自動でできる「BIG予約購入」。
 - ・くじの購入や、くじの結果確認が簡単にできる「当せん確認アプリ」(P19)。

※1 システムメンテナンス時を除く。

※2 法人・営業性個人のお客さま、19歳未満のお客さま、投票法第10条各号に該当する方は、ご利用いただけません。

The screenshot shows the JNB-toto direct purchase interface. At the top, it says 'BIG' and 'BIGキャリーオーバー' with a large number '8,624,839,320'. Below this, there are options to select the number of tickets to purchase for different denominations: BIG (10,000 yen), BIG 1000 (1,000 yen), mini BIG (100 yen), and toto (100 yen). There are also options for 'おまかせセット' (Recommended Set) with amounts of 1,000 yen, 3,000 yen, 5,000 yen, and 10,000 yen. The total amount is shown as '合計 0 円'. Below the purchase options, there is a login section with fields for '店番号(0000)' (Store Number), '口座番号(10)' (Account Number), 'ログインID' (Login ID), and 'パスワード' (Password). A '購入へ(ログイン)' (Purchase (Login)) button is at the bottom.



主な業務内容(サービス・商品)

宝くじ

数字選択式宝くじ「ロト」「ナンバーズ」をネットで簡単に購入



- 「ロト7」「ロト6」「ミニロト」「ナンバーズ3」「ナンバーズ4」のくじが購入できます。
- ジャパンネット銀行のホームページ(パソコン・スマートフォン・携帯電話)から24時間※1購入できます※2。
- 当せん金はお客さまのジャパンネット銀行普通預金口座に自動的に振り込まれるので、当せん金の受け取りを忘れる心配がありません。
- 購入画面は、従来のくじ売り場で使用している申込カードのマークシートデザイン。店頭と同じ感覚でご購入いただけます。
- 数字選びに迷うときには、コンピューターが自動的に数字を選択する「クイックピック」機能がご利用いただけます。
- 定期購入を利用すれば、自動的にくじの購入ができ、買い忘れも防げます。
- 「当せん確認アプリ」(P19)のご利用で、くじの購入や結果確認が簡単にできます。

※1 システムメンテナンスを除く。

※2 法人・営業性個人のお客さま、未成年のお客さまはご利用いただけません。

ジャパンネット銀行

Welcome Page > 残高引き画面 > 入金画面 > 申込確認画面 > 申込実行画面

001-1234567 日本 太郎 様
普通預金残高 1,234,457 円

2016/06/00 00:00:00 現在

ナンバーズ 購入 (マークシート版)

3桁の数字で 約10万円
4桁の数字で 約100万円

※ 選択画面切替 (ランキー版)

1 それぞれの枠に、好きな4ケタの数字と申込タイプを選択 (※ 数字の選択は申込タイプについて)

A	B	C	D	E
0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0
1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1
2 2 2 2	2 2 2 2	2 2 2 2	2 2 2 2	2 2 2 2
3 3 3 3	3 3 3 3	3 3 3 3	3 3 3 3	3 3 3 3
4 4 4 4	4 4 4 4	4 4 4 4	4 4 4 4	4 4 4 4
5 5 5 5	5 5 5 5	5 5 5 5	5 5 5 5	5 5 5 5
6 6 6 6	6 6 6 6	6 6 6 6	6 6 6 6	6 6 6 6
7 7 7 7	7 7 7 7	7 7 7 7	7 7 7 7	7 7 7 7
8 8 8 8	8 8 8 8	8 8 8 8	8 8 8 8	8 8 8 8
9 9 9 9	9 9 9 9	9 9 9 9	9 9 9 9	9 9 9 9

申込数字は購入完了後に「当せん照会・購入履歴」で確認できます。

2 各口数を選択 (※ 数字について)

3 それぞれの枠に、異なる7個の数字を選択 (※ 数字の選択は申込タイプについて)

A	B	C	D	E
1 11 21 31	1 11 21 31	1 11 21 31	1 11 21 31	1 11 21 31
2 12 22 32	2 12 22 32	2 12 22 32	2 12 22 32	2 12 22 32
3 13 23 33	3 13 23 33	3 13 23 33	3 13 23 33	3 13 23 33
4 14 24 34	4 14 24 34	4 14 24 34	4 14 24 34	4 14 24 34
5 15 25 35	5 15 25 35	5 15 25 35	5 15 25 35	5 15 25 35
6 16 26 36	6 16 26 36	6 16 26 36	6 16 26 36	6 16 26 36
7 17 27 37	7 17 27 37	7 17 27 37	7 17 27 37	7 17 27 37
8 18 28	8 18 28	8 18 28	8 18 28	8 18 28
9 19 29	9 19 29	9 19 29	9 19 29	9 19 29
10 20 30	10 20 30	10 20 30	10 20 30	10 20 30

数字の選択 残り0個

0 終了追加



■ JNBスタープログラム

JNBスタープログラム

JNB Visaデビットの利用、キャンペーン参加や提携サービスのご利用でJNBスターを獲得
当社サービス・キャンペーンや提携サービスのご利用・お申し込みで、現金に交換できる
当社オリジナルポイント、「JNBスター」を獲得できるプログラムです。

- 1JNBスターは現金1円と交換できます。
- 1JNBスターから、いつでも交換いただけます。交換手続完了後、即時にお客さまの
口座へ入金されます。

■ 外貨宅配サービス

外貨キャッシュをご自宅や勤務先などご希望の場所にお届け

- 三井住友銀行との提携により、ご指定の場所に外貨キャッシュをお届けします。ご希望
のお届け日、時間帯を指定できます。

■ 海外旅行保険

海外旅行の出発前にインターネットで加入できる保険

- 損保ジャパン日本興亜の海外旅行保険のお申し込みができます。ジャパンネット銀行
は、損保会社の代理店として、海外旅行保険を取り扱っています。

■ JNBクラブオフ

充実したオフタイムを過ごすための口座保有者限定のお得な割引サービス

- お客さまに充実したオフタイムをお過ごしいただけるようさまざまな割引サービスを
提供しています。

クレジットカード

■ JNB 提携カード

「JNB VISAカード」「JNB JCBカード」の2種類をご用意

- ジャパンネット銀行に普通預金口座があればお申し込みいただけます。

口座管理

■ メール通知サービス my m@il

取引内容をメールでその都度お知らせ

- ATMでの入出金や振り込みなどお客さまのお取引に関する情報や口座情報をメール
でお知らせするサービスです。
- お知らせするメールアドレスは2つまで指定できます。
パソコンだけでなく、スマートフォンや携帯電話のメールアドレスも指定可能です。

■ ご利用明細 送付サービス

ご希望のお客さまにはご利用明細を発行

- ご利用明細はインターネットで照会・ダウンロードできますが、ご希望のお客さまには
郵送を承ります。(発行手数料324円/月、消費税含む、2016年7月1日現在)
- 「ご利用明細送付サービス」を申し込まれたお客さまには、明細書の保管にご利用い
ただける「専用バインダー」を無料で送付しています。

■ Account Gate

日本生命「自動取引サービス(インターネット)」とジャパンネット銀行「普通預金口座」
の総合サービス

- 日本生命の取引サイト「自動取引サービス(インターネット)」にある配当金や契約者
貸付金を、インターネット上で簡単にジャパンネット銀行普通預金口座に送金できます。

ビジネス向けサービス・商品

BA-PLUS

BA-PLUS
for Business Account

法人・営業性個人向け口座「ビジネスアカウント」

BA-PLUSで、さらに使いやすく、一層安心なものに

- 1度のログインで複数の口座の照会やお取引が可能です。
- 1つの口座に複数の利用者IDを設定し、同時にログインすることができます。また、利用者IDごとにトークンをお持ちいただけます。
- 管理者は、利用者ごとの操作履歴を照会でき、利用者が取引を行ったときはメールで通知を受け取ることができます。
- オプションサービスも充実しています。(別途料金がかかります)
 - ・「WEB総振」をご利用いただくと、1度に3,000件まで振り込みが可能です。
 - ・「バランス振替」は、登録した複数の口座間での資金回収・配分が一括操作で簡単にできるサービスです。

ビジネスローン

「Yahoo!ショッピング」「ヤフオク!」ストア出店者様向け、
無担保・ペーパーレス手続のローン

- Yahoo!ショッピング、ヤフオク!に出店している法人・営業性個人(個人事業者)のお客さま専用ローンです。
- 保証人、担保、決算書などのご用意は一切不要、お申し込みはインターネットで完結します。
- ご利用にはジャパンネット銀行の「ビジネスアカウント」が必要です。口座をお持ちであれば、お申込後、最短で翌営業日にご融資が可能です。
- 借入金額は50万円から1,000万円、借入期間は3ヶ月以上6ヶ月以内です。

**Yahoo!ショッピング、
ヤフオク!ストア向けの
ビジネスローン**

お申込後最短で、
翌営業日にご融資

金利 **3.9~8.2%**

保証人、担保、決算書など
のご用意は一切不要



来店不要
お申し込みはネットで完結



お借入上限額

1,000万円

(2016年7月1日現在)

■ WEB一括振込

複数の振込先をまとめて振込予約

- 最大999件の振込先を登録できます。さらに、登録先を最大20のグループに分けられるため、振込先を効率よく管理することができます。
- 口座番号や名義などの入力、登録時のみ。振込時には、振込金額と振込指定日を入力するだけで手続きが完了します。
- 振込指定日は、32日後までの振込先金融機関の営業日が指定できます。また、指定日の前日までなら、取り消しも可能です。

■ ワンタイム口座サービス

ワンタイム口座(振込専用口座)で入金管理を合理化

- ワンタイム口座への入金と同時にお客さまに通知するので、入金確認までの時間を短縮できます。
- 同姓同名や屋号のついた振り込みなど判別しづらい振込入金の場合でも、ワンタイム口座をキーとして特定ができるため、早期に確実な入金消込ができます。
- オプション機能の「ワンタイム機能」や「入金の有効期限管理」、「チェックデジット機能」を使えば、間違った振り込みを防ぐことができます。
- 銀行振込の際に入力する「請求番号」の入力が不要になるため、振込人の負担を軽減できます。

事業の概況

事業の経過

当事業年度は、ヤフー株式会社、株式会社ファミリーマートとの大型提携サービスの本格的な展開を柱に、新規口座数の大幅増加、お客さまのお取引の活性化施策の推進、それを支える人財、システム、オペレーションなどの経営基盤の強化などに取り組んでまいりました。2015年9月には口座数が300万口座に到達し、10月には創業15周年を迎えました。これを記念し、長くご愛顧をいただいているお客さまと新規に口座を開設される方も含めたすべてのお客さまを対象として、感謝の意を表するとともに今後もさらなるご愛顧をいただけるようキャンペーンを実施しました。

経営体制につきましては、システムの品質向上、セキュリティ対策強化、反社会的勢力排除や不正口座対策の強化、お客さま満足度(CS)の向上等に引き続き取り組みました。2015年7月にはDBサーバ更改を完了し、2016年1月より計画停止は年1回30分以内のみとしました。これにより事実上、システムの24時間365日稼働を日本の銀行ではじめて実現しました。

■ ヤフー株式会社との提携

ヤフー株式会社との提携事業においては、2015年4月に銀行代理業務に関する業務提携契約を締結し、ヤフー株式会社によるジャパンネット銀行円普通預金口座開設の媒介(勧誘)業務を開始しました。また同時にジャパンネット銀行口座を利用したヤフオク!の決済手数料を無料化しました。ヤフオク!の利用者に対してジャパンネット銀行のメリットを強くアピールすることができた結果、多くのお客さまに新しく口座を開設いただきました。また2015年1月にYahoo!ショッピング出店者向けにリリースしたビジネスローンは、6月にはご融資金額に応じた階層金利を導入、7月には対象をヤフオク!出店者の方にも拡大し、お申込件数も安定的に増加しております。

■ 株式会社ファミリーマートとの提携

2015年9月にコンビニエンスストア業界でははじめての取り組みとなる、ポイントカード、電子マネー機能、キャッシュカード、Visaデビット決済機能を併せ持つ「Visaデビット付キャッシュカード(ファミマTカード)」の発行を開始しました。全国11,700店舗以上のファミリーマート店頭でファミマTカードの一種として掲示され、Visaデビットの利便性やTポイントのメリットが浸透していったこともあり、「Visaデビット付キャッシュカード(ファミマTカード)」を契機とした新規口座や、ファミリーマート店舗でのVisaデビットの利用は順調に増加しました。

■ 商品・サービス

2015年5月に「口座開設アプリ」の提供を開始しました。「口座開設アプリ」は、口座開設申込をスマートフォンで完結することができ、運転免許証の文字情報読取機能を搭載しているため、口座開設申込時におけるお客さまの入力負担を軽減します。スマートデバイス向けアプリとしては、「口座開設アプリ」のほかに2014年度にリリースした「残高確認アプリ」も大変好評を博しております。今後もお客さまの利便性に寄与するアプリを開発してまいります。

2015年8月には株式会社三井住友銀行との間で本人口座間の振込手数料を無料化し、ローンの「自動融資」の適用範囲をVisaデビットに拡大するなど、個人のお客さまの利便性向上を図りました。法人のお客さま向けには2015年10月にビジネス営業部(店番号005)での口座開設を開始しました。

2016年1月には宝くじ商品の一つとして、従来のナンバーズに加え、ロトの取り扱いを開始しました。

■ システムの品質向上・セキュリティ対策

2015年4月にIDカードの取り扱いを全面的に終了し、取引におけるセキュリティを一段と強化しました。不正送金等の金融犯罪に対しては、モニタリング、早期発見、対応策の実施等を粘り強く行い、お客さまの被害極小化に努めました。2012年から継続しているシステム機器更改プロジェクトは順調に進捗し、DBサーバ更改の完了をもって、日本の銀行では初めて24時間365日システム稼働を実現することができました。

■ 経営体制

コンプライアンス遵守体制につきましては、高い水準を維持することができるよう、継続して努めております。

ヤフー株式会社の銀行代理業開始に伴う管理体制も整備し、機関銀行化防止体制とともに問題なく運営ができております。

不正口座対策につきましては各部署の協力のもとに成果を上げており、振り込み詐欺等の金融犯罪被害の未然防止等に対して各地の警察署から感謝状を10通いただきました。CS向上につきましては、カスタマーセンターでの応対時やメールによるアンケート等でお客さまの声をお伺いし、CS品質委員会を中心にWEBサイトの改定や利便性の向上などの改善策に取り組みしました。

組織につきましては、2015年9月にIT本部、IT統括部の一部を再編し、IT統括部内にサイバーセキュリティ対策室を設置しました。これまでも不正送金等の金融犯罪に対しては専門知識のあるメンバーによるチームで対応をしておりましたが、より迅速、適切な対応を図るべく、体制を強化したものです。

また、今後の一段の成長のためにブランド戦略を確立すべく、新たにブランド戦略委員会を設置し、ジャパンネット銀行の認知度やお客さま満足度を向上させていく取り組みを本格的に開始しました。その一環としてはじめての動画広告「ネコ会議」をYouTube上でリリースし、100万回以上再生されメディアでも取り上げられました。続いて同じく動画広告の「DEBIT GIRL」、「現金顕微鏡」もリリースし、それぞれ好評を博しました。ブランド戦略については、2016年度以降もさらに取り組みを強化してまいります。

事業の成果

■ 預金

口座数は、期中34万増加し、期末口座数は320万となりました。
預金は、期中428億80百万円増加し、期末残高は6,118億91百万円となりました。
このうち普通預金は、期中430億90百万円増加し、期末残高は4,584億71百万円となりました。

■ 貸出金

貸出金は、期中91億94百万円増加し、期末残高は513億98百万円となりました。このうち個人向け貸出金は510億22百万円であります。

■ 有価証券

有価証券は、期中45億32百万円増加し、期末残高は3,565億77百万円となりました。このうち国債は479億50百万円であります。

■ 総資産

総資産は、期中434億74百万円増加し、期末残高は6,899億68百万円となりました。

■ 内国為替取扱高

内国為替取扱高は、前事業年度比1兆9,515億50百万円増加し、11兆5,309億92百万円となりました。

■ 損益の状況

収益につきましては、貸出金残高の増加に伴い、資金運用収益が増加しました。JNB Visa デビット、公営競技投票サービス、宝くじ等に係る手数料が増加し、役務取引等収益が増加しました。外国為替売買益が増加する一方で、国債等債券売却益が減少し、その他業務収益が減少しました。投資信託(株式ETF)売却に伴う株式等売却益が減少しましたが、株式先物取引収益が増加し、その他経常収益が増加しました。

これらにより経常収益は、前事業年度比25億42百万円増加し、258億70百万円となりました。

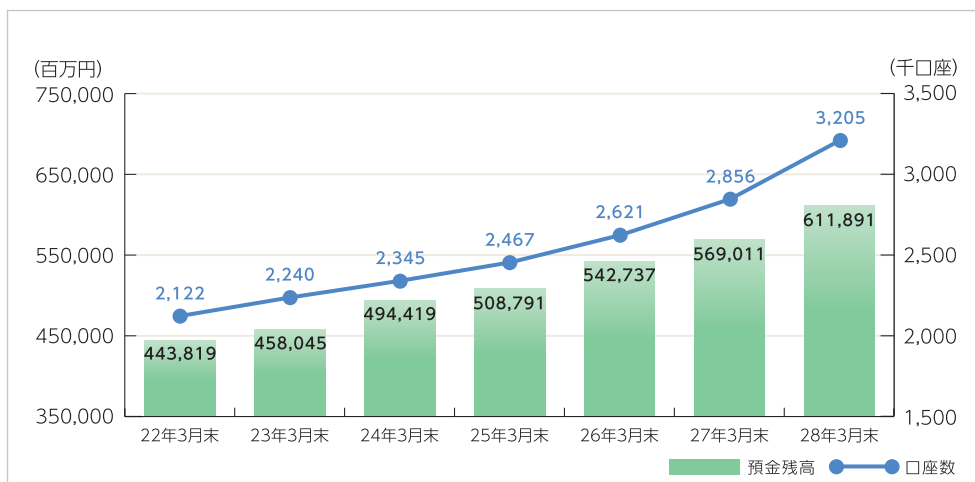
費用につきましては、外貨預金残高の増加に伴い預金利息が増加し、資金調達費用が増加しました。ATM提携手数料の増加や、貸出金残高の増加に伴う支払保証料の増加により、役務取引等費用が増加しました。国債等債券売却損、金融派生商品費用が減少し、その他業務費用が減少しました。また、投資信託(株式ETF)売却に伴う株式等売却損の増加により、その他経常費用が増加しました。

システム投資に伴う減価償却費の増加等により、営業経費が増加しました。

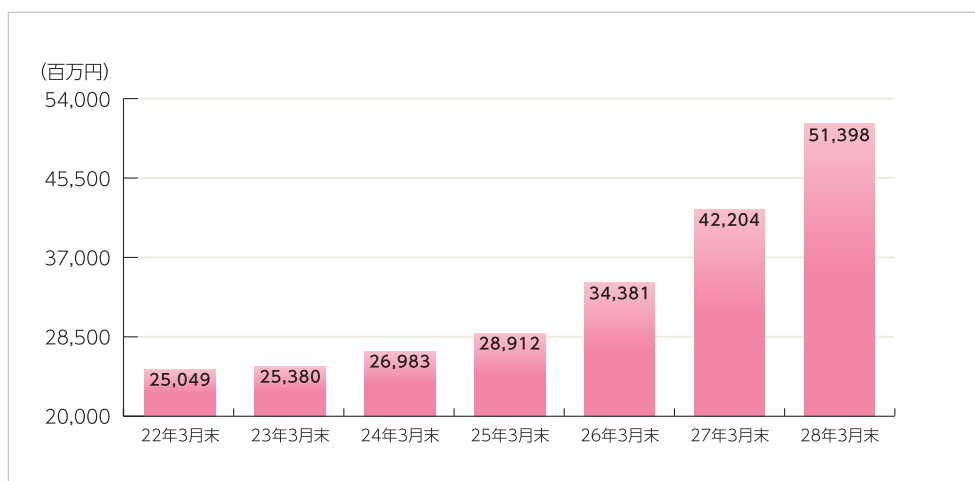
これらにより経常費用は、前事業年度比23億39百万円増加し、224億27百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前事業年度比2億3百万円増加し、34億42百万円となり、当期純利益は、前事業年度比2億31百万円増加し、23億12百万円となりました。

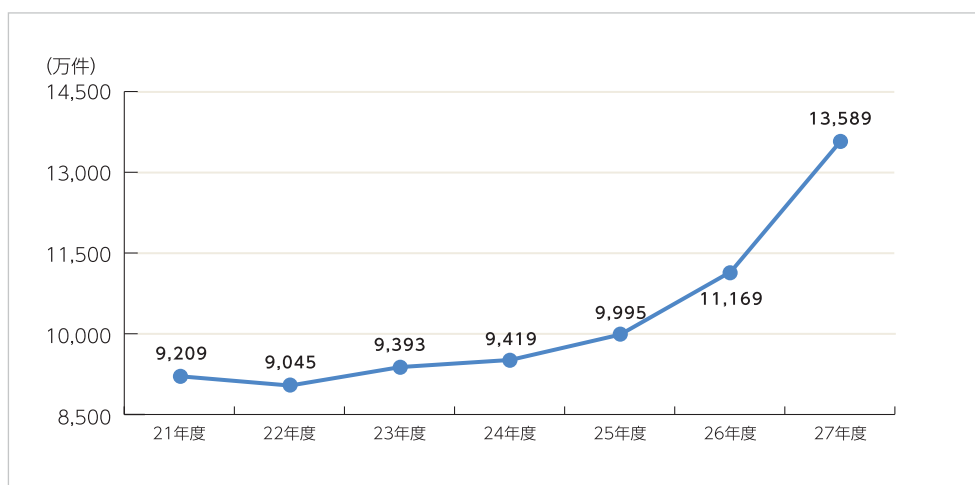
■ 預金残高と口座数の推移



■ ローン残高の推移



■ 決済件数※の推移



※通常の振込とXMLを利用した即時決済取引、toto・宝くじ決済取引およびJNB Visaデビット取引の合計件数

■当社が対処すべき課題

2015年度は創業15周年の節目である「第二の創業期」のスタートであり、「成長への道筋と体力強化」をテーマに成長施策の実行、それに耐えうる体制の強化を実現しました。2016年度は「成長の加速と多様化」をテーマに成長施策の展開とシナジー効果推進を役職員一同、力を合わせて実現してまいります。

ジャパンネット銀行の「ミッション」および「約束」として、次のとおり定めました。

〈ミッション〉

これまでの銀行のあたりまえをなくし、
ジャパンネット銀行だからできる安心、便利さと価値で、
暮らしを快適にします。

いままでのカタチにとらわれず、
世の中に役立つ新しい日本の銀行を創ります。

〈約束〉

安心や安全はあたりまえ
これからの銀行はいつでもどこでも
理解のできないサービスはいらない
ジャパンネット銀行だからできること

これを踏まえ、経営戦略をあらためて策定しました。

戦略マーケットは個人およびスモールビジネス事業者のお客さま、戦略商品はネット決済サービス、Visaデビット、個人向け無担保ローン、ビジネスローンと考えております。また、事業拡大のため従来より提携いただいている株式会社三井住友銀行、ヤフー株式会社、株式会社ファミリーマートに加え、今後はFinTech企業との提携を検討してまいります。

これらを前提に、「お客さまの視点」、「財務の視点」、「社内プロセスの視点」および「Going Concernの視点」の4つの視点で戦略目標を立案しました。目標の評価方法として、当社としてはじめての取り組みとなるバランススコアカードの考え方を導入しました。

お客さまの視点では、「お客さま満足度向上」、「お客さま保護、お客さまの被害防止」、「分かり易く価値あるサービス・お客さまの利用向上」および「ステークホルダーの信頼維持・向上」の4つを主要項目としました。お客さまに選んでいただける利便性、安全性の高い商品やサービスの開発、提供に努めてまいります。

財務の視点では、経常利益やトップラインの目標水準を定め、マイナス金利下での市場運用体制の強化、経費管理と戦略的な投資のコントロール等により達成を図ってまいります。

社内プロセスの視点では、今後重要な戦略商品と位置付けているビジネスローン審査のノウハウ蓄積と定型化等、経営情報収集管理体制、マーケティングプロセス、システム開発および事務プロセスの高度化などに取り組んでまいります。

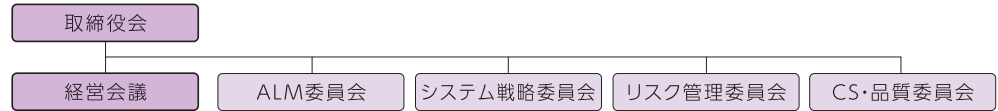
Going Concernの視点では、長期的に安定した企業経営のため、口座数拡大をはじめとした営業基盤の強化、認知度向上を目指すブランド戦力の展開、経営管理の高度化、人材育成、IT統合力の強化、FinTechへの取り組み、ガバナンス・内部統制の維持強化などを図ってまいります。

以上を踏まえ、経済環境の変化に耐えうるようバランスシートの構造改革を着実に進め、長期安定的な経営基盤を確立してまいります。

業務運営の状況

業務運営体制

当社では、適切な業務運営を行うにあたって、各部室にまたがる重要かつ専門的な問題を総合的に調査・検討・推進するために、取締役会の下に経営会議と同列の決議機関として「ALM委員会」・「システム戦略委員会」・「リスク管理委員会」・「CS・品質委員会」を設置しております。



●ALM委員会

資産負債を総合管理し、リスクの状況や各種情報の分析をもとに適切なALM運営を行うための委員会。預貸金の金利設定に関する事項、市場リスク・流動性リスクのモニタリングなどALMに関連する事項の協議、決定を行います。

●システム戦略委員会

システム開発にあたって、開発資源の有効活用を促進し、全社的な戦略プライオリティを反映させるための委員会。システム投資予算枠および配分枠の検討・決定、システム開発案件のプライオリティの決定、投資効果検証等、システム開発に関わる基本事項の協議、決定を行います。

●リスク管理委員会

リスク管理に関する事項を専門的かつ網羅的に審議・決定する委員会。リスク管理に関わる事項としてコンプライアンスに関する遵守状況の確認、信用リスク、市場・流動性リスク、事務リスク・システムリスク等を含むオペレーショナル・リスクに関する事項等の協議、決定および確認を行います。

また、信用リスク管理の強化を図るため、信用リスクに関する事項を幅広く審議する「信用リスク会議」を下部組織として設置しています。

●CS・品質委員会

CS(お客さま満足)向上に関する事項および経営品質に関する事項を協議・決定する委員会。

コンプライアンス(法令等遵守)

●方針

当社ではコンプライアンス・リスクの管理方針として以下を定め、社内での周知・徹底に努めております。

- 1.当社の役職員は、次の事項を深く認識し、「コンプライアンス・マニュアルに定める行動原則」および「役職員自らの良心」に従って、誠実に、法令等を遵守しなければならない。
 - (1)法令等遵守は、社会的責任と公共的使命を有する金融機関の社会・公共に対する責任であり、当社の経営上の最重要課題の一つである
 - (2)法令等遵守に対する無関心・懈怠・違反は、企業の存立さえも危うくするものである
 - (3)法令等遵守は、いかなる重要な業務上の要請に対しても優先する
- 2.市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を遮断する。

●お客さまの視点に立った業務運営

当社では、以下の5つの事項について管理責任者を定め、お客さまの視点に立った業務運営を重視する体制をとっております。

- 1.当社の商品・サービスの内容をお客さまに適切かつわかりやすく説明すること
- 2.お客さまからの苦情・相談に対して適切に対応すること
- 3.当社の業務を委託している委託先企業を適切に管理すること
- 4.お客さま情報を適切に管理すること
- 5.お客さまと当社との取引の安全を確保すること

リスク管理体制

当社は業務の拡大と新たな商品・サービスの開始に伴うさまざまなリスクを把握、分析し、実効的かつ効率的なリスク管理を行うよう努めております。

●取締役会およびリスク管理委員会

取締役会が、定期的にリスクの状況についての報告を受け、重要なリスクに関する事項の決定を行い、「リスク管理基本規程」に基づき半期毎に「リスク管理重要課題」を定めております。取締役会の決定に基づき、リスク管理委員会にて、各種リスク管理規程を定め、リスクに関する事項を決定し、リスクの状況をモニタリングしております。このように経営レベルで、管理すべきリスクの特定、リスクの特性に応じた定量的な管理、業務戦略との整合性の確保、けん制機能の確保等を重視した、リスク管理を行っております。

●リスク管理部門

業務を執行する部門とは独立したリスク管理部が、各種リスクの統括部署として、業務執行部門をけん制するとともに、リスクの状況を定期的に取締役会・リスク管理委員会に報告しております。さらに、このようなリスク管理体制全体を、監査部が検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

●「コンティンジェンシープラン」

銀行としての公共的使命を全うできるよう、障害や災害の発生時の対応方針として「コンティンジェンシープラン」を策定し、定期的な訓練を実施しております。

●信用リスクの管理体制

与信に関する普遍的な基本方針を定めた「クレジットポリシー」および、半期毎に改定する「信用リスク管理規則」に基づいて、運用上限等を設定して管理を行っております。また、自己査定規程・償却引当規程に従い、適切な自己査定・償却引当を実施しております。

●市場リスクの管理体制

半期毎に改定する「市場リスク管理規則」に基づいて、ポジション極度（ベース・ポイント・バリュエーション極度・投資額上限等）・VaR (Value-at-Risk) 極度・評価損失限度ガイドライン等を設定して管理を行っております。リスク管理部が日次でポジション・リスク・損益に係る極度遵守状況を社内報告しております。定期的に開催するALM委員会においてリスクの状況、金融・経済の見通しなどが報告され、ALM方針を決定しております。

●流動性リスクの管理体制

市場流動性の高い債券を多く運用するなど、緊急時の資金調達力を重視した運営を行っております。半期毎に改定する「流動性リスク管理規則」に基づいて資金ギャップ極度を設定し、リスク管理部が資金流動性の状況をモニタリングしております。

●オペレーショナル・リスクの管理体制

オペレーショナル・リスクの管理を行うに際しての基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、業務の特性に応じたリスクの識別・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークの整備を行っております。

●事務リスクの管理体制

「事務リスク管理規則」に基づいて、事務手続の明確化と事務ミスや不正の防止に努めております。各部室の自主検査を通じて、事務の改善・レベル向上を図っております。

●情報セキュリティリスク(システムリスクを含む)の管理体制

災害などの非常時にも銀行サービスを継続すること、ならびにお客さま情報を保護することを目的として「システムセキュリティ管理規則」などを定めております。重要なシステムのハード機器およびネットワークは二重化し、災害などの非常時には遠隔地災対センターでも稼動可能な体制としております。またデータベースの二重化やバックアップにより、データベースが破壊された場合でも復元可能な体制としております。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況

●取組方針

当社は、全国銀行協会の申し合わせ「中小企業金融円滑化法の期限到来後における中小企業金融等への取組みについて」の趣旨に則り、『貸付条件の変更等に係る対応』に関する基本方針』を定めております。

ご返済に支障を生じている、または生じるおそれのあるお客さまからご返済負担の軽減のお申し込みをいただいた場合は、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、お申し込みに至った背景や事情、お客さまの財産および収入の状況、事業や収入に関する将来の見通し等を勘案させていただきながら、できる限り、ご返済条件の変更等に向けて検討してまいります。

お申込内容の審査に際しては、お客さまの希望日や資金繰りに関して常に十分注意を払い、当社内で適時適切に情報共有を行い、対応可否を早期に回答できるよう努めます。

お客さまからのご返済条件の変更等のお申し込みに関するご相談に対して、できる限りの根拠を示すことにより、ご理解とご納得をえられる説明を行います。

なお、他の金融機関、住宅金融支援機構等が関係しているときは、その各機関との綿密な連携を図るよう努めます。

●態勢整備の状況

金融円滑化管理担当取締役、金融円滑化管理責任者を任命するほか、金融円滑化に関する組織横断的な課題への対応を協議する場を「リスク管理委員会」とし、実効性のある体制の確保に努めます。

また、ご返済条件変更等にかかるご相談や苦情をお伺いする窓口を設置しております。

ご返済条件の変更等に関するご相談窓口

●目的型ローン(リフォーム)

0120-321-217 (携帯電話・PHSから 03-6748-9800)

●スモールビジネス向けローン

0120-369-079 (携帯電話・PHSから 03-6739-5008)

苦情に関するご相談窓口

●目的型ローン(リフォーム)

03-6739-5037

●スモールビジネス向けローン

03-6739-5037

(注)いずれの窓口も、受付時間は平日9:00～17:00(土・日・祝日等銀行休業日は除く)となります。

「苦情相談窓口」に寄せられたご意見については、金融円滑化管理責任者が中心となり、営業推進部署、ローン業務所管部署等の関連部署とも連携しながら責任をもって対処します。

●取組状況

■貸付条件の変更等の実施状況(2016年3月31日時点)

(件数:件、金額単位:百万円)

	申し込み									
	実行		謝絶		審査中		取り下げ			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
目的型ローン(リフォーム)	2	1	1	1	1	1	0	0	0	0
ビジネスローン	8	10	6	9	0	0	2	1	0	0

(注)「目的型ローン(リフォーム)」については、2009年12月4日(中小企業金融円滑化法施行日)から2016年3月31日までの累積実績、「ビジネスローン」については2015年1月29日(当社でのサービス開始日)から2016年3月31日までの累積実績となります。

■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

平成28年6月6日

株式会社ジャパンネット銀行

代表取締役社長

小村 充広

1. 私は、当社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第16期の事業年度の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
 - (2) 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
 - (3) 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
 - (4) 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

当社の会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人であります。

会社法第396条第1項に基づき、会社法第435条第2項に定める計算書類およびその附属明細書は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■貸借対照表

(金額単位:百万円)

	平成26年度末 平成27年3月31日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在		平成26年度末 平成27年3月31日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在
資産の部			負債の部		
現金預け金	180,702	215,307	預金	569,011	611,891
預け金	180,702	215,307	普通預金	415,380	458,471
コールローン	30,000	15,000	定期預金	148,748	143,195
買入金銭債権	13,500	23,801	その他の預金	4,882	10,224
金銭の信託	13,510	12,512	その他負債	17,852	16,958
有価証券	352,045	356,577	未払法人税等	194	742
国債	40,915	47,950	未払費用	1,515	1,582
地方債	60,712	80,310	前受収益	21	1
社債	220,734	210,491	先物取引受入証拠金	12,968	12,453
その他の証券	29,683	17,826	金融派生商品	1,909	1,232
貸出金	42,204	51,398	資産除去債務	46	50
証書貸付	852	1,193	その他の負債	1,196	895
当座貸越	41,352	50,205	賞与引当金	123	105
その他資産	7,182	8,259	退職給付引当金	175	201
前払費用	—	5	役員退職慰労引当金	6	6
未収収益	1,314	1,439	ポイント引当金	—	43
先物取引差入証拠金	348	600	繰延税金負債	1,088	790
金融派生商品	2,172	2,794	負債の部合計	588,257	629,998
その他の資産	3,347	3,420	純資産の部		
有形固定資産	711	672	資本金	37,250	37,250
建物	184	186	資本剰余金	4,626	4,626
その他の有形固定資産	526	486	資本準備金	4,626	4,626
無形固定資産	6,637	6,492	利益剰余金	13,458	15,513
ソフトウェア	6,633	6,490	利益準備金	120	172
その他の無形固定資産	3	2	その他利益剰余金	13,338	15,341
貸倒引当金	△0	△55	繰越利益剰余金	13,338	15,341
			株主資本合計	55,335	57,390
			その他有価証券評価差額金	2,900	2,580
			評価・換算差額等合計	2,900	2,580
			純資産の部合計	58,236	59,970
資産の部合計	646,493	689,968	負債及び純資産の部合計	646,493	689,968

■損益計算書

(金額単位:百万円)

	平成26年度 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成27年度 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
経常収益	23,327	25,870
資金運用収益	7,342	8,108
貸出金利息	5,342	6,153
有価証券利息配当金	1,843	1,615
コールローン利息	36	28
預け金利息	105	220
その他の受入利息	14	91
役務取引等収益	10,694	12,495
受入為替手数料	5,069	5,555
その他の役務収益	5,624	6,940
その他業務収益	2,465	2,282
外国為替売買益	880	916
国債等債券売却益	1,585	1,317
金融派生商品収益	—	49
その他経常収益	2,824	2,983
償却債権取立益	41	16
株式等売却益	2,701	2,455
金銭の信託運用益	2	2
その他の経常収益	78	507
経常費用	20,088	22,427
資金調達費用	380	430
預金利息	380	430
コールマネー利息	0	0
役務取引等費用	8,382	9,796
支払為替手数料	1,962	2,342
その他の役務費用	6,420	7,454
その他業務費用	604	78
国債等債券売却損	257	78
国債等債券償還損	16	—
金融派生商品費用	330	—
営業経費	10,055	10,600
その他経常費用	664	1,521
貸倒引当金繰入額	0	54
株式等売却損	65	1,444
その他の経常費用	598	22
経常利益	3,239	3,442
特別損失	23	42
固定資産処分損	23	42
税引前当期純利益	3,215	3,399
法人税、住民税及び事業税	1,023	1,141
法人税等調整額	111	△55
法人税等合計	1,134	1,086
当期純利益	2,081	2,312

■株主資本等変動計算書

平成26年度

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(金額単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	37,250	4,626	68	11,566	11,635	53,512	385	53,897
当期変動額								
剰余金の配当				△258	△258	△258		△258
利益準備金の積立			51	△51				
当期純利益				2,081	2,081	2,081		2,081
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							2,515	2,515
当期変動額合計	—	—	51	1,771	1,823	1,823	2,515	4,338
当期末残高	37,250	4,626	120	13,338	13,458	55,335	2,900	58,236

平成27年度

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(金額単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	37,250	4,626	120	13,338	13,458	55,335	2,900	58,236
当期変動額								
剰余金の配当				△258	△258	△258		△258
利益準備金の積立			51	△51				
当期純利益				2,312	2,312	2,312		2,312
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△320	△320
当期変動額合計	—	—	51	2,003	2,054	2,054	△320	1,734
当期末残高	37,250	4,626	172	15,341	15,513	57,390	2,580	59,970

(平成27年度)

重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、その他は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～18年
その他	5年～6年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(5)ポイント引当金

ポイント引当金は、「JNBスタープログラム」において顧客へ付与したポイント(JNBスター)の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

6.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 1.貸出金のうち、破綻先債権は24百万円、延滞債権額は205百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 2.貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は0百万円であります。
- なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 3.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 4.破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は249百万円であります。
- 5.担保に供している資産は次のとおりであります。
- 資金調達、為替決済等の取引の担保として、有価証券65,750百万円及び預け金30百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には、保証金敷金361百万円が含まれております。
- 6.当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、85,825百万円であります。
- これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
- これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 7.有形固定資産の減価償却累計額 1,491百万円
- 8.関係会社に対する金銭債権総額 7,975百万円
- 9.関係会社に対する金銭債務総額 16,688百万円
- 10.銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
- 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
- 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、51百万円であります。

(損益計算書関係)

- 1.関係会社との取引による収益
- 資金運用取引に係る収益総額 15百万円
- 役務取引等に係る収益総額 118百万円
- その他経常取引に係る収益総額 1百万円
- 2.関係会社との取引による費用
- 資金調達取引に係る費用総額 4百万円
- 役務取引等に係る費用総額 269百万円
- その他の取引に係る費用総額 2,633百万円
- 3.関連当事者との取引

その他の関係会社の子会社等 (単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社の 子会社	SMBCコンシューマー ファイナンス株式会社	—	当社貸出金の 債務保証	貸出金の被保証	51,022	—	—
				保証料の支払	3,398	その他の役務費用	—

(注1) SMBCコンシューマーファイナンス株式会社より各種ローンの保証を受けており、保証料率は、保証履行実績等を勘案して交渉により決定しております。

(注2) 取引金額及び期末残高には、消費税等を含めておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 株式に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
普通株式	860,000	—	—	860,000	—
合計	860,000	—	—	860,000	—

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	258百万円	300円	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

- ①配当金の総額 未定
- ②1株当たりの配当額 未定
- ③基準日 平成28年3月31日
- ④効力発生日 未定

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、インターネット専業銀行として、顧客からの預金受入れ及び市場からのコールマネーにより調達を行い、貸出金及び有価証券の購入等にて運用を行っております。

主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券(資産全体の51%程度)であります。保有有価証券の主な内訳は、国債、地方債、財投債、社債及び投資信託であり、主にその他有価証券として保有しておりますが、一部は満期保有目的の債券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

また、貸出金(資産全体の7%程度)のうち、個人向けの非事業性ローンについては全て保証会社の保証付貸出金であり、直接的な信用リスクには晒されておられません。事業性ローンについては顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。その他の金融資産として、短期のコールローン及び買入金銭債権を保有しております。

当社の金融負債は、主として預金(負債全体の97%程度)であり、普通預金、定期預金及びその他の預金から成り立っております。また、コールマネーによる資金調達も行っております。いずれの負債も金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券の相場変動のリスクをコントロールする目的で債券先物取引及び金利先物取引を行い、投資信託の相場変動のリスクをコントロールする目的で株価指数先物取引を行っております。為替リスクに晒される債券の為替変動のリスクをコントロールする目的で、また、顧客から受け入れた外貨預金のカバー取引、外国為替証拠金取引及びそのカバー取引として、通貨関連取引を行っております。なお、これらの取引はいずれもヘッジ会計は適用していません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社では、取締役会において定めた普遍的な基本方針「クレジットポリシー」に従い、信用リスク管理体制を社内規程に定め、信用リスクのコントロールに努めております。また、資産の健全性を確保し、資産内容を客観的に反映した正確な財務諸表の作成及び適切な償却引当を行うため、取締役会において自己査定及び償却引当の規程を定めております。各部門から独立した監査部が、信用リスク管理状況につき定期的に監査を行い、与信業務の牽制を行うとともに、取締役会等に監査結果の報告を行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社では、金利リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。また、定期的にイールドカーブの形状変化(フラットニングやスティープニング)に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。リスクモニタリングにあたっては、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行ったうえで、業務部門から独立したリスク管理部において実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告を行うとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、相互牽制体制を確保しております。

(ii) 為替リスクの管理

金利リスク管理と同様、為替リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、投資額とそのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。

また、定期的な為替の変動に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

金利リスク管理と同様、価格変動リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオの取得原価に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況及び時価を管理しております。また、定期的に、ストレス発生時での価格下落に対する時価変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

金利リスク管理、為替リスク管理及び価格変動リスク管理の対象となる資産・負債の現在価値変動をコントロールする目的で保有するものについては、金利リスク管理、為替リスク管理及び価格変動リスク管理の枠組みの中で、それぞれ管理しております。また、外貨預金のカバー取引の状況、外国為替証拠金取引及びそのカバー取引の状況については、リスク管理部においてモニタリングするとともに、その結果を日次で社内報告しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社は、トレーディング目的の金融商品は保有しておりません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける金融資産は、コールローン、買入金銭債権、有価証券のうち満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類される債券、貸出金であり、これらで資産全体の55%程度を占めております。なお、現金預け金、金銭の信託及び貸出金のうち当座貸越は、期日の定めがないため金利リスク管理の対象に含めておりません。金融負債は、預金、コールマネーであり、負債全体の97%程度を占めております。また、デリバティブ取引は、債券先物取引、金利先物取引であります。

当社では、これらの金融商品について、金利変動によるポートフォリオの現在価値の変化額として「BPV（ベース・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額）」を算定し、金利変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。BPVの算定にあたっては、対象となる金融商品を商品分類ごとに、それぞれ金利期日等に応じて適切なキャッシュフローに分解し、当社が定める期間ごとの金利変動による変化額を用いております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成28年3月31日現在、指標となる金利が1ベース・ポイント(0.01%)上昇したものと想定した場合には、当該金融商品の時価評価額が純額で114百万円減少し、1ベース・ポイント(0.01%)下落したものと想定した場合には、純額で114百万円増加するものと把握しております。

当該変化額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、資金調達において、短期資金（O/N～1ヶ月物）への過度の依存を防ぐために、短期の要資金調達額に対して上限を設定し、日次でその遵守状況をモニタリングしております。また大量の預金流出など緊急時の資金調達に備えるため、資金化が可能な資産の残高状況についてもモニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	215,307	215,307	—
(2) コールローン	15,000	15,000	—
(3) 買入金銭債権	23,801	23,862	60
(4) 金銭の信託	12,512	12,512	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	13,614	13,754	140
その他有価証券	342,963	342,963	—
(6) 貸出金	51,398		
貸倒引当金(*1)	△54		
	51,344	51,344	—
資産計	674,543	674,744	201
(1) 預金	611,891	612,340	448
負債計	611,891	612,340	448
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,562	1,562	—
デリバティブ取引計	1,562	1,562	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。

合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、預け金はすべて満期のないものであります。

(2)コールローン

コールローンは、残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。貸付債権信託受益権に該当しない買入金銭債権は、残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)金銭の信託

運用目的でなくかつ満期のない金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、金銭の信託はすべて運用目的でなくかつ満期のないものであります。

また、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5)有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6)貸出金

貸出金のうち、最終返済期限までの残存期間が短期間(6ヶ月以内)のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。最終返済期限までの残存期間が6ヶ月を超えるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を新規貸出を行う際の利率で割り引いて時価を算定しております。

負 債

(1)預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
コールローン	15,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	16,605	3,998	3,145	51	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	7,100	6,500	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	34,596	87,426	55,546	41,289	91,724	12,500
貸出金(*)	399	256	307	205	—	—
合計	73,700	98,181	58,999	41,545	91,724	12,500

(*) 期間の定めのない当座貸越50,205百万円及び破綻先に対する債権等償還予定額が見込めないもの24百万円は含めておりません。

(注4)その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	120,190	13,335	3,785	4,805	5,454	—
合計	120,190	13,335	3,785	4,805	5,454	—

(*) 預金のうち、要求払預金464,318百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

1.満期保有目的の債券(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	13,614	13,754	140
	小計	13,614	13,754	140
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		13,614	13,754	140

2.その他有価証券(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	42,192	41,652	540
	地方債	80,194	78,032	2,162
	社債	192,549	190,746	1,803
	外国債券	7,140	7,112	27
	その他	2,344	1,849	495
	小計	324,422	319,393	5,029
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	5,757	5,800	△43
	地方債	115	115	△0
	社債	4,327	4,331	△4
	外国債券	—	—	—
	その他	8,341	9,603	△1,262
	小計	18,541	19,851	△1,309
合計		342,963	339,244	3,719

3.当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券			
国債	192,272	981	—
地方債	14,619	254	—
社債	12,951	15	△0
外国債券	30,848	66	△77
その他	49,346	2,455	△1,444
合計	300,037	3,772	△1,523

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの(*)	うち貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの(*)
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(*)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

有価証券償却	95百万円
未払事業税	66
退職給付引当金	61
繰延消費税	40
賞与引当金	32
貸倒引当金	16
資産除去債務	15
その他	29
繰延税金資産小計	357
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	357
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,138
その他	9
繰延税金負債合計	1,148
繰延税金負債の純額	790百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金負債は42百万円減少し、その他有価証券評価差額金は60百万円増加し、法人税等調整額は18百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	69,733円39銭
1株当たりの当期純利益金額	2,689円46銭

損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■粗利益

(金額単位:百万円)						
	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,968	33	7,001	7,813	△27	7,786
資金運用収益	(44)			(111)		
資金運用収益	7,326	60	7,342	8,159	60	8,108
資金調達費用		(4)			(3)	
資金調達費用	358	27	341	346	87	322
役務取引等収支	2,311	0	2,311	2,699	0	2,699
役務取引等収益	10,693	0	10,694	12,495	0	12,495
役務取引等費用	8,382	—	8,382	9,796	—	9,796
その他業務収支	944	916	1,860	1,292	911	2,204
その他業務収益			(11)			
その他業務収益	1,550	926	2,465	1,292	989	2,282
その他業務費用			(11)			
その他業務費用	605	10	604	0	77	78
業務粗利益	10,224	949	11,174	11,804	884	12,689
業務粗利益率	1.65%	10.49%	1.84%	1.79%	8.54%	1.95%

(注) 1.特定取引収支は該当ありません。

2.()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

3.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成26年度39百万円、平成27年度108百万円)を控除して表示しております。

4.その他業務収益およびその他業務費用の()内は、金融派生商品収益および金融派生商品費用の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利ざや

(金額単位:百万円)						
	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	(20,683)	(44)		(18,623)	(111)	
うち 貸出金	616,588	7,326	1.18%	656,205	8,159	1.24%
有価証券	38,537	5,342	13.86%	46,194	6,153	13.32%
資金調達勘定	419,518	1,782	0.42%	341,713	1,555	0.45%
うち 預金	565,287	358	0.06%	602,100	346	0.05%
資金利ざや	564,848	357	0.06%	601,882	345	0.05%
資金利ざや	—	6,968	1.12%	—	7,813	1.18%
国際業務部門						
資金運用勘定	9,048	60	0.66%	10,348	60	0.58%
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	9,048	60	0.66%	10,348	60	0.58%
資金調達勘定	(7,702)	(4)		(5,844)	(3)	
うち 預金	9,048	27	0.30%	10,348	87	0.84%
資金利ざや	1,346	22	1.67%	4,503	84	1.87%
資金利ざや	—	33	0.36%	—	△27	△0.26%
合計						
資金運用勘定	604,953	7,342	1.21%	647,929	8,108	1.25%
うち 貸出金	38,537	5,342	13.86%	46,194	6,153	13.32%
有価証券	428,566	1,843	0.43%	352,061	1,615	0.45%
資金調達勘定	553,652	341	0.06%	593,825	322	0.05%
うち 預金	566,194	380	0.06%	606,385	430	0.07%
資金利ざや	—	7,001	1.15%	—	7,786	1.19%

(注) 1.()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

2.資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成26年度12,981百万円、平成27年度12,778百万円)およびその利息(平成26年度39百万円、平成27年度108百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

■受取・支払利息の増減

(金額単位:百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	(5)	(29)	(34)	(△4)	(72)	(67)
資金運用勘定	380	85	465	483	349	833
資金調達勘定	22	△19	2	22	△34	△12
国際業務部門						
資金運用勘定	43	5	49	8	△8	0
資金調達勘定	(5)	(29)	(34)	(△4)	(72)	(67)
	11	14	25	4	55	60
合計						
資金運用勘定	399	80	480	532	232	765
資金調達勘定	22	△28	△5	23	△42	△19

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

■利益率

	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.50%	0.49%
資本経常利益率	5.79%	5.88%
総資産当期純利益率	0.32%	0.33%
資本当期純利益率	3.72%	3.95%

■営業経費の内訳

(金額単位:百万円)		
	平成26年度	平成27年度
給料・手当	2,097	1,984
退職給付費用	58	63
福利厚生費	336	318
減価償却費	2,048	2,259
土地建物機械賃借料	278	282
営繕費	2	1
保守管理費	828	816
消耗品費	79	113
給水光熱費	24	29
旅費	4	3
通信費	413	476
広告宣伝費	669	1,037
諸会費・寄付金・交際費	149	151
事務委託費	964	1,102
機械事務委託費	1,002	929
租税公課	478	475
その他	618	552
合計	10,055	10,600

■金銭の信託の時価情報

(金額単位:百万円)					
	平成27年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	13,510	13,510	—	—	—
	平成28年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(注)運用目的、満期保有目的の金銭の信託は、該当ありません。

■デリバティブ取引の時価情報

(金額単位:百万円)					
区分	種類	平成27年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	31,291	—	△82	△132
	外国為替証拠金取引	28,352	—	345	153
合計			—	262	21
区分	種類	平成28年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	28,554	—	52	52
	外国為替証拠金取引	21,046	—	1,509	1,509
合計			—	1,562	1,562

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

■有価証券の時価情報

平成27年3月31日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	19,046	19,323	276	276	—
合計	19,046	19,323	276	276	—

(注) 1.時価は、事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	309,910	311,255	1,345	1,380	34
国債	40,809	40,915	106	120	14
地方債	59,988	60,712	723	731	7
社債	201,188	201,687	499	511	12
外国債券	7,924	7,939	15	15	0
その他	18,806	21,743	2,937	2,937	—
合計	328,716	332,999	4,282	4,317	34

(注) 1.上記の評価差額から、繰延税金負債1,381百万円を控除した額2,900百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 2.貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

平成28年3月31日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	13,614	13,754	140	140	—
合計	13,614	13,754	140	140	—

(注) 1.時価は、事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	327,790	332,277	4,486	4,533	47
国債	47,452	47,950	497	540	43
地方債	78,147	80,310	2,162	2,162	0
社債	195,077	196,876	1,798	1,803	4
外国債券	7,112	7,140	27	27	—
その他	11,453	10,686	△767	495	1,262
合計	339,244	342,963	3,719	5,029	1,309

(注) 1.上記の評価差額から、繰延税金負債1,138百万円を控除した額2,580百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 2.貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■預金の期末残高

(金額単位:百万円)

	平成27年3月31日現在			平成28年3月31日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	415,380	1,963	417,343	458,471	3,130	461,601
定期性預金	148,748	975	149,723	143,195	4,377	147,573
その他の預金	1,943	—	1,943	2,716	—	2,716
合計	566,072	2,939	569,011	604,383	7,508	611,891

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■預金の平均残高

(金額単位:百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	408,348	925	409,273	451,477	2,544	454,022
定期性預金	154,459	420	154,880	147,260	1,958	149,219
その他の預金	2,040	—	2,040	3,143	—	3,143
合計	564,848	1,346	566,194	601,882	4,503	606,385

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■定期預金の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成27年3月31日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	45,204	36,348	38,755	7,084	22,331	149,723
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	45,204	36,348	38,755	7,084	22,331	149,723
	平成28年3月31日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	47,811	33,714	38,664	8,166	19,215	147,573
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	47,811	33,714	38,664	8,166	19,215	147,573

■貸出金の期末残高および平均残高

(金額単位:百万円)

	期末残高		平均残高	
	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在	平成26年度	平成27年度
証書貸付	852	1,193	744	1,108
当座貸越	41,352	50,205	37,792	45,085
合計	42,204	51,398	38,537	46,194

(注) 1. 手形貸付、割引手形は該当ありません。

2. 国際業務部門は該当しないため、記載を省略しております。

■貸出金の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成27年3月31日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	49	—	—	—	—	49
変動金利	43	108	449	202	41,352	42,155
合計	93	108	449	202	41,352	42,204
	平成28年3月31日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	375	—	—	—	—	375
変動金利	47	117	446	205	50,205	51,022
合計	423	117	446	205	50,205	51,398

■貸出金の担保別内訳

(金額単位:百万円)

	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
保証	42,155	51,022
信用	49	375
合計	42,204	51,398

(注) 支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金の使途別残高

(金額単位:百万円)

	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
設備資金	—	—
運転資金	42,204	51,398
合計	42,204	51,398

■貸出金の業種別構成

(金額単位:百万円)

	平成27年3月31日現在		平成28年3月31日現在	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
卸売・小売業	49	0.1%	375	0.7%
個人	42,155	99.9%	51,022	99.3%
合計	42,204	100.0%	51,398	100.0%

■個人・中小企業等に対する貸出金残高および割合

(金額単位:百万円)

	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
総貸出金残高(A)	42,204	51,398
中小企業等貸出金残高(B)	42,204	51,398
(B)／(A)	100.0%	100.0%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円)以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社または個人であります。

■貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(金額単位:百万円)

	平成26年度				
	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	—	0	—	—	0
個別貸倒引当金	—	0	—	—	0
合計	—	0	—	—	0
	平成27年度				
	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	0	29	—	0	29
個別貸倒引当金	0	25	—	0	25
合計	0	55	—	0	55

(注) 当期減少額のその他は洗替による取崩額であります。

■貸出金償却額

該当ありません。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■有価証券の期末残高

(金額単位:百万円)						
	平成27年3月31日現在			平成28年3月31日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	322,362	7,939	330,302	338,751	7,140	345,891
国債	40,915	—	40,915	47,950	—	47,950
地方債	60,712	—	60,712	80,310	—	80,310
社債	220,734	—	220,734	210,491	—	210,491
外国証券	—	7,939	7,939	—	7,140	7,140
その他	21,743	—	21,743	10,686	—	10,686
合計	344,105	7,939	352,045	349,437	7,140	356,577

■有価証券の平均残高

(金額単位:百万円)						
	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	402,367	9,048	411,415	327,204	10,348	337,552
国債	67,121	—	67,121	42,781	—	42,781
地方債	61,410	—	61,410	72,057	—	72,057
社債	273,835	—	273,835	212,365	—	212,365
外国証券	—	9,048	9,048	—	10,348	10,348
その他	17,150	—	17,150	14,508	—	14,508
合計	419,518	9,048	428,566	341,713	10,348	352,061

■有価証券の残存期間別残高

(金額単位:百万円)						
	平成27年3月31日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定めのないもの	合計
債券	78,818	100,343	69,027	82,113	—	330,302
国債	—	10,025	16,762	14,128	—	40,915
地方債	6,414	2,002	1,036	51,259	—	60,712
社債	71,600	85,903	46,503	16,726	—	220,734
外国証券	802	2,411	4,725	—	—	7,939
その他	—	—	—	—	21,743	21,743
合計	78,818	100,343	69,027	82,113	21,743	352,045
	平成28年3月31日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定めのないもの	合計
債券	41,869	94,807	56,598	152,615	—	345,891
国債	—	17,647	13,314	16,987	—	47,950
地方債	954	1,421	5,069	72,864	—	80,310
社債	39,210	71,309	37,207	62,763	—	210,491
外国証券	1,704	4,428	1,006	—	—	7,140
その他	—	—	—	—	10,686	10,686
合計	41,869	94,807	56,598	152,615	10,686	356,577

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

	預貸率					
	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	7.45%	—	7.41%	8.50%	—	8.40%
期中平均	6.82%	—	6.80%	7.67%	—	7.61%

	預証率					
	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	60.78%	270.14%	61.86%	57.81%	95.10%	58.27%
期中平均	74.27%	672.19%	75.69%	56.77%	229.79%	58.05%

■不良債権の概要

- 不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- 当社の不良債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」)は以下の通りです。
- これらは全てローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- 個人ローン債権の全額に対して保証会社の保証が付されており、債務者から返済のない場合は保証会社より代位弁済を受けますので、これらの不良債権に対する貸倒引当金は計上しておりません。

金融再生法開示債権

(金額単位:百万円)

	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	144	229
危険債権	0	0
要管理債権	15	19
正常債権	42,250	51,383
合計	42,410	51,632

リスク管理債権

(金額単位:百万円)

	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
破綻先債権額	—	24
延滞債権額	144	205
3ヶ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	14	18
合計	160	249

(注)元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当しないため、記載を省略しております。

与信関係費用

(金額単位:百万円)

	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
不良債権処理額	0	57

自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■自己資本調達手段の概要

自己資本については、普通株式860,000株により資本調達を行っております。

■銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

2016年3月31日現在の資本金は372億50百万円、資本準備金は46億26百万円となっております。

「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。)」に基づいて算出した自己資本比率は、39.55%と十分な水準を確保しております。

自己資本比率の算出にあたり、信用リスクについては標準的手法、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。

また、当社では自己資本比率の算定に含まれないリスクも含めて、それぞれのリスク区分毎に評価したリスクを総体的に捉え、当社の経営体力(自己資本)と比較・対照することによる自己管理型のリスク管理を行っており、総合的な観点から自己資本の確保を図っております。

■信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針および手続の概要

取締役会において定めた当社の与信に関する普遍的な基本方針「クレジットポリシー」に従い、信用リスク管理体制を社内規程に定め、適切な信用リスクのコントロールに努めております。

また、資産の健全性を確保し、資産内容を客観的に反映した正確な財務諸表の作成および適切な償却引当を行うため、取締役会において自己査定および償却引当の規程を定めております。

各部門から独立した監査部が、信用リスク管理状況等につき定期的に監査を行い、与信業務のけん制を行うとともに、取締役会等に監査結果の報告を行います。

2. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・ジャパン株式会社、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社、フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社の5社となっております。なお、複数の適格格付機関が格付を付与している場合は、その格付に対応するリスク・ウェイトのうち、2番目に小さいリスク・ウェイトを適用しております。

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

いずれのエクスポージャーも上記5社の適格格付機関を使用しております。

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

当社は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っております。

2016年3月31日現在においては、自己資本比率告示における信用リスク削減手法の対象となる債権は該当ありません。

■派生商品取引および長期決済期間取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針、リスク特性の概要、自己資本比率告示第二百四十九条第四項第三号から第六号までに規定する体制の整備およびその運用状況の概要
当社は投資家として証券化エクスポージャーを保有する方針としております。証券化エクスポージャー商品のリスク管理については、額面ベースでの投資額許容量上限を設定(必要に応じて個別銘柄毎の投資上限も設定する)し、日次でその遵守状況を管理しております。また、その他に保有する有価証券等の資産と合算したポジション極度による管理も行っております。リスクモニタリングは、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行った上で、業務部門から独立したミドルセクションにおいて実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告するとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、実効性の高い相互けん制機能を確保しております。
なお、2016年3月31日現在で証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
信用リスク削減を目的とした証券化取引を行う方針はなく、該当ありません。
3. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
標準的手法
4. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
該当ありません。
5. 当社の子法人等および関連法人等のうち、当社が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。
6. 証券化取引に関する会計方針
当社は投資家として証券化エクスポージャーを保有する際は、金融商品会計基準等に従い、適切に会計処理を行います。
7. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・ジャパン株式会社、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社、フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社の5社となっております。
なお、複数の適格格付機関が格付を付与している場合は、その格付に対応するリスク・ウェイトのうち、2番目に小さいリスク・ウェイトを適用しております。
8. 内部評価方式を用いている場合には、その概要
内部評価方式を用いていないため、該当ありません。
9. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容
該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針および手続の概要

(1) 基本的な考え方

当社では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク」と定義し、オペレーショナル・リスクの認識・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークを整備すること、リスクの顕在化に備えた事故処理体制・緊急時体制を整備すること等を基本方針として、オペレーショナル・リスク管理の向上に取り組んでおります。

(2) オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクの認識・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行するため、当社ではリスク管理部をオペレーショナル・リスクの管理統括部署と定め、事務リスク・システムリスクなどそれぞれのオペレーショナル・リスクを所管する部署とともに、オペレーショナル・リスクを管理する体制としております。また、当社の横断的な意思決定機関であるリスク管理委員会において、定期的にリスク削減策の協議を行う等、より実効性の高い体制を構築しております。

なお具体的には、①各リスク所管部署において、内部損失・外部損失・業務環境要因等に関するデータ収集・分析を行い、そのデータを利用し当社で生じうるオペレーショナル・リスクを認識し評価する、②リスク管理部において、各リスク所管部署の評価を検証し、リスク管理委員会へ検証結果およびリスク削減計画の報告を行う、③リスク管理委員会において、特にリスクの高いオペレーショナル・リスクシナリオに対するリスク削減策の協議を行う、等の手続を実施しております。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法

■銀行勘定における銀行法施行令第四条第四項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針および手続の概要

銀行勘定における金利リスク管理については、金利リスク管理の対象となる資産・負債を特定したうえで、そのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。また、定期的にイールドカーブの形状変化（フラットニングやスティーピング）に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。リスクモニタリングにあたっては、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行った上で、業務部門から独立したミドルセクションにおいて実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告を行うとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、実効性の高い相互けん制機能を確保しております。

2. 当社が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスク量算定のために以下の前提をおいております。

① コア預金

流動性預金残高のヒストリカルデータを基にコア預金設定額を推計し、満期を2.5年（推計された金額を1ヶ月から60ヶ月まで均等分割）として設定しております。

② 金利リスク量算定の金利ショック幅シナリオ

保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1または99パーセンタイル値を使用しております。

■自己資本の構成および充実に関する事項

(金額単位:百万円)

項目	平成27年3月31日現在		平成28年3月31日現在	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	55,335		57,390	
うち、資本金及び資本剰余金の額	41,876		41,876	
うち、利益剰余金の額	13,458		15,513	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0		29	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0		29	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	55,335		57,420	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,327	5,309	2,597	3,895
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,327	5,309	2,597	3,895
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,327		2,597	
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	54,008		54,822	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	114,675		112,965	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,309		3,895	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	5,309		3,895	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	23,753		25,643	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	138,429		138,608	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)／(二))	39.01%		39.55%	

(注) 1.信用リスクについては、すべてのエクスポージャーに標準的手法を採用しております。

2.マーケット・リスクについては、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

3.オペレーショナル・リスクについては、基礎的手法を採用しております。

■所要自己資本の額

(金額単位:百万円)		
	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
信用リスクに対する所要自己資本額	4,587	4,518
標準的手法が適用されるポートフォリオ	4,587	4,518
証券化エクスポージャー	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	950	1,025
単体総所要自己資本額	5,537	5,544

(注) 1.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは該当ありません。

2.マーケット・リスクに対する所要自己資本額は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

3.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、基礎的手法によるものです。

■信用リスクに関する事項

種類、地域および業種別エクスポージャーの期末残高

(金額単位:百万円)

		平成27年3月31日現在				平成28年3月31日現在			
		貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
国内	製造業	—	—	0	0	—	—	0	0
	農業、林業、漁業、鉱業	—	402	0	402	—	—	—	—
	運輸、情報通信、公益事業	—	64,626	111	64,737	—	71,296	9,222	80,519
	卸売・小売業	—	—	0	0	350	—	0	351
	金融・保険業	11,016	137,709	48,924	197,649	—	133,771	35,682	169,454
	不動産業、物品賃貸業	—	11,530	13,838	25,368	—	8,084	15,068	23,153
	各種サービス業	—	13,890	426	14,316	—	2,652	626	3,278
	地方公共団体	—	59,988	87	60,076	—	78,147	94	78,241
	その他	42,204	40,809	205,498	288,513	51,022	47,452	230,010	328,485
	小計	53,221	328,956	268,886	651,064	51,373	341,405	290,705	683,484
海外		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		53,221	328,956	268,886	651,064	51,373	341,405	290,705	683,484

(注) 1. 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2. 貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

3. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

種類および残存期間別エクスポージャーの期末残高

(金額単位:百万円)

		平成27年3月31日現在				平成28年3月31日現在			
		貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下		11,109	78,758	55,867	145,735	398	41,824	51,431	93,655
1年超3年以下		252	100,012	—	100,265	256	94,312	—	94,568
3年超5年以下		305	68,886	—	69,191	307	56,126	—	56,434
5年超7年以下		202	27,609	—	27,811	205	42,622	—	42,827
7年超		—	53,689	—	53,689	—	106,519	—	106,519
期間の定めのないもの		41,352	—	213,019	254,371	50,205	—	239,273	289,479
合計		53,221	328,956	268,886	651,064	51,373	341,405	290,705	683,484

(注) 1. 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2. 貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの地域および業種別期末残高

(金額単位:百万円)

		平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
国内	その他	163	205
	小計	163	205
海外		—	—
合計		163	205

(注) 1. 個別貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の地域および業種別期末残高および期中の増減額

(金額単位:百万円)

		平成27年3月31日現在		平成28年3月31日現在	
			増減		増減
国内	一般貸倒引当金	0	0	29	29
	個別貸倒引当金	0	0	25	24
	卸売・小売業	—	—	25	25
	その他	0	0	0	△0
	小計	0	0	55	54
海外		—	—	—	—
合計		0	0	55	54

(注) 1. 特定海外債権引当勘定は、該当ありません。

2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高

(金額単位:百万円)

リスク・ウェイト 区分	平成27年3月31日現在		平成28年3月31日現在	
	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高
0%	284,695	284,695	339,460	339,460
10%	146,942	—	149,679	—
20%	136,382	136,382	102,285	102,285
50%	369	369	350	350
75%	42,200	—	51,051	—
100%	32,578	4,053	33,342	13,189
150%	164	1	215	1
250%	1,093	—	606	—
その他	6,637	—	6,492	—
合計	651,064	425,502	683,484	455,287

(注) 1. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

2. エクスポージャー残高のうち、オフ・バランス資産は、与信相当額を記載しております。

■信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

■派生商品取引および長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■信用リスクアセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(金額単位:百万円)

対象通貨	損益額	
	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
日本円	△868	△2,558

■報酬等に関する開示事項

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、基準額を2千万円に設定しております。当該基準額は、当社の過去3年間ににおける役員報酬額の平均をもとに、役職員の雇用形態を勘案した調整を加えて設定しております。

(イ)「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 「対象役員」の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

2. 当社の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 「対象役員」の報酬等に関する方針について

役員の報酬等は基本報酬で構成され、役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。

(2) 「対象役員」の報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

取締役会は、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

役員報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(金額単位:百万円)

区分	員数	報酬等の総額			
			基本報酬	賞与	退職慰労金
対象役員	4人	68	67	1	0

(注)株式報酬型ストックオプションは、該当ありません。

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法第57条により下記URLに公告しております。

URL:<http://www.japannetbank.co.jp/company/financial/publicnotice.html>

決算公告の内容は、P47～P56に記載する平成27年度末貸借対照表、平成27年度損益計算書、P70に記載する平成28年3月31日現在の自己資本比率であります。

開示規定項目一覧表

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

1. 経営の組織	9
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	7
②各株主の持株数	7
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	7
3. 取締役および監査役の氏名および役職名	8
4. 会計監査人の氏名または名称	47
5. 営業所の名称および所在地	7
6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、名称または氏名	7
7. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称	7
8. 主要な業務の内容	19～36
9. 直近の事業年度における事業の概況	37～42
10. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	
①経常収益	10
②経常利益または経常損失	10
③当期純利益もしくは当期純損失	10
④資本金および発行済株式の総数	10
⑤純資産額	10
⑥総資産額	10
⑦預金残高	10
⑧貸出金残高	10
⑨有価証券残高	10
⑩単体自己資本比率	10
⑪配当性向	10
⑫従業員数	10
11. 直近の2事業年度における次に掲げる事項	
①業務粗利益および業務粗利益率	57
②総資産経常利益率および資本経常利益率、総資産当期純利益率および資本当期純利益率	58
③固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	61
④固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	61
⑤担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額	62
⑥使途別の貸出金残高	62
⑦業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	63
⑧中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	63
⑨特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	63
⑩商品有価証券の種類別の平均残高	65
⑪有価証券の種類別の残存期間別の残高	64
12. 直近の2事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの次に掲げる事項	
①資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	57
②資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	57
③受取利息および支払利息の増減	58
④流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	61
⑤手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	62
⑥預貸率および預証率の期末値および期中平均値	65
⑦有価証券の種類別の平均残高	64
13. リスク管理の体制	44
14. 法令遵守の体制	43
15. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況	45
16. 法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる	
当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称	16
17. 直近の2事業年度における貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	47～56
18. 直近の2事業年度における貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	65
②延滞債権に該当する貸出金	65
③3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	65
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	65
19. 直近の2事業年度における元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち	
破綻先債権等に該当するものの額ならびにその合計額	65
20. 直近の2事業年度における自己資本の充実の状況	66～73
21. 直近の2事業年度における次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	
①有価証券	60
②金銭の信託	59
③第13条の3第1項第5号に掲げる取引	59
22. 直近の2事業年度における貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	63
23. 直近の2事業年度における貸出金償却の額	63
24. 法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による	
会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	47
25. 報酬等に関する事項	74